

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成20年4月1日
(第92期)	至	平成21年3月31日

安藤建設株式会社

(E00088)

目 次

第92期 有価証券報告書 表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	10
5. 経営上の重要な契約等	11
6. 研究開発活動	11
7. 財政状態及び経営成績の分析	12
第3 設備の状況	13
1. 設備投資等の概要	13
2. 主要な設備の状況	13
3. 設備の新設、除却等の計画	14
第4 提出会社の状況	15
1. 株式等の状況	15
2. 自己株式の取得等の状況	18
3. 配当政策	19
4. 株価の推移	19
5. 役員の状況	20
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
第5 経理の状況	29
1. 連結財務諸表等	30
2. 財務諸表等	63
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[内部統制報告書]

[監査報告書及び内部統制監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第92期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恒太郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【電話番号】	03(3457)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部経理部長 平澤 浩久
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社 横浜支店 （横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階） 安藤建設株式会社 大阪支店 （大阪市福島区福島六丁目2番6号） 安藤建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区丸の内一丁目8番20号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高(百万円)	235,267	249,321	263,357	251,394	226,398
経常利益(百万円)	3,986	1,935	5,760	1,985	3,161
当期純利益又は当期純損失 (△)(百万円)	1,654	△2,126	1,922	1,130	622
純資産額(百万円)	29,605	31,177	30,022	27,925	25,143
総資産額(百万円)	183,529	194,198	196,251	175,254	168,949
1株当たり純資産額(円)	357.86	376.90	361.27	335.48	302.13
1株当たり当期純利益又は当 期純損失(△)(円)	19.97	△25.70	23.24	13.67	7.53
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	16.1	16.1	15.2	15.8	14.8
自己資本利益率(%)	5.8	—	6.3	3.9	2.4
株価収益率(倍)	15.27	—	10.28	11.12	16.33
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,306	△8,103	10,776	1,759	△2,333
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	956	△4,610	△1,257	△540	10,554
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	△3,067	△621	△4,856	△5,953	5,367
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	26,481	13,155	18,157	13,485	26,896
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,871	1,934	1,997	2,021	1,916 〔257〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第88期及び第90期から第92期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。

3. 第89期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。

4. 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	228,742	240,802	253,457	231,190	211,812
経常利益 (百万円)	3,518	1,503	5,101	2,211	2,974
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,431	△2,292	1,757	1,611	536
資本金 (百万円)	8,985	8,985	8,985	8,985	8,985
発行済株式総数 (千株)	85,488	85,488	85,488	85,488	85,488
純資産額 (百万円)	28,235	29,607	28,126	26,422	23,609
総資産額 (百万円)	180,998	190,423	191,802	167,815	161,605
1株当たり純資産額 (円)	341.31	357.92	340.04	319.46	285.45
1株当たり配当額 (円) (内 1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益又は当 期純損失 (△) (円)	17.28	△27.72	21.24	19.48	6.49
潜在株式調整後 1株当たり当 期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.6	15.5	14.7	15.7	14.6
自己資本利益率 (%)	5.2	-	6.1	5.9	2.1
株価収益率 (倍)	17.65	-	11.25	7.80	18.95
配当性向 (%)	28.9	-	23.5	25.7	77.1
従業員数 (人) 〔外、平均臨時雇用人員〕	1,715	1,760	1,769	1,751	1,747 〔185〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第88期及び第90期から第92期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していない。
3. 第89期の潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、また、1株当たり当期純損失が計上されているため記載していない。
4. 純資産額の算定にあたり、第90期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は明治6年安藤庄太郎により、東京神田松枝町において「安藤方」と称し、煉瓦建築を施工する建築業者として創業。

明治44年1月出資金 100万円をもって合名会社安藤組に改めた。

その後の主な変遷は次のとおりである。

- | | |
|----------|---|
| 大正7年3月 | 資本金 200万円をもって株式会社安藤組を設立、合名会社安藤組の営業譲渡を受けた。 |
| 昭和18年9月 | 仙台支店設置。（昭和63年10月東北支店に改称） |
| 昭和21年6月 | 大阪支店並びに名古屋支店設置。 |
| 8月 | 静岡支店設置。 |
| 昭和24年10月 | 建設業法により建設大臣登録（イ）730号の登録を受けた。（以後2年毎更新） |
| 昭和36年4月 | 福岡支店設置。（昭和38年12月九州支店に改称） |
| 10月 | 株式を東京証券取引所市場第二部へ上場。 |
| 昭和37年3月 | 社名を安藤建設株式会社に変更。 |
| 5月 | 定款の目的に不動産の所有、売買並びに賃貸借を追加。 |
| 昭和38年3月 | 明星不動産(株)設立。 |
| 8月 | 東京証券取引所市場第一部指定。 |
| 昭和39年12月 | 広島支店設置。 |
| 昭和44年2月 | 東京証券取引所において株券が貸借銘柄に選定された。 |
| 昭和46年5月 | 横浜営業所を支店に改めた。 |
| 昭和47年11月 | 菱晃開発(株)設立。（現・連結子会社） |
| 昭和48年1月 | 札幌営業所を支店に改めた。 |
| | 宅地建物取引業者免許建設大臣（1）第1392号の免許を受けた。（以後3年毎更新） |
| 10月 | 建設業法により建設大臣許可（特-48）第1850号の許可を受けた。（以後3年毎更新） |
| 昭和50年5月 | 定款の目的に設計並びに監理、建設用資材の製造、加工並びに販売を追加。 |
| 昭和58年5月 | アンドウマレーシア設立。（現・連結子会社） |
| 10月 | 安藤サービス(株)設立。 |
| 12月 | 新社屋が東京都港区に完成、本店を東京都中央区より移転。 |
| 昭和59年10月 | エビラ興産(株)設立。 |
| 昭和62年12月 | タイアンドウコンストラクション設立。（現・連結子会社） |
| 昭和63年3月 | エヌエー開発(株)設立。 |
| 平成2年6月 | 定款の目的を一部変更し、スポーツ施設等の経営、コンピュータ利用に関するソフトウェア販売等を追加した。 |
| 平成4年4月 | ペンビナンアンドウ設立。（現・連結子会社） |
| 平成5年11月 | エーシートレーディング(株)設立。 |
| 平成11年10月 | 明星不動産(株)が安藤サービス(株)を合併し、アドテクノ(株)と社名変更。（現・連結子会社）
エビラ興産(株)がエーシートレーディング(株)を合併し、(株)エビラと社名変更。（現・連結子会社） |
| 平成12年4月 | アドテクノ(株)がエヌエー開発(株)を合併する。 |
| 平成18年1月 | アンドウシンガポール設立。（現・連結子会社） |
| 4月 | アンドウシンガポール、当社より営業譲渡を受けて営業開始。 |
| 平成20年6月 | 定款の目的を一部変更し、エネルギーの供給事業及びコンサルティング業務、建築の請負を伴う特別目的会社への出資等を追加した。 |

3 【事業の内容】

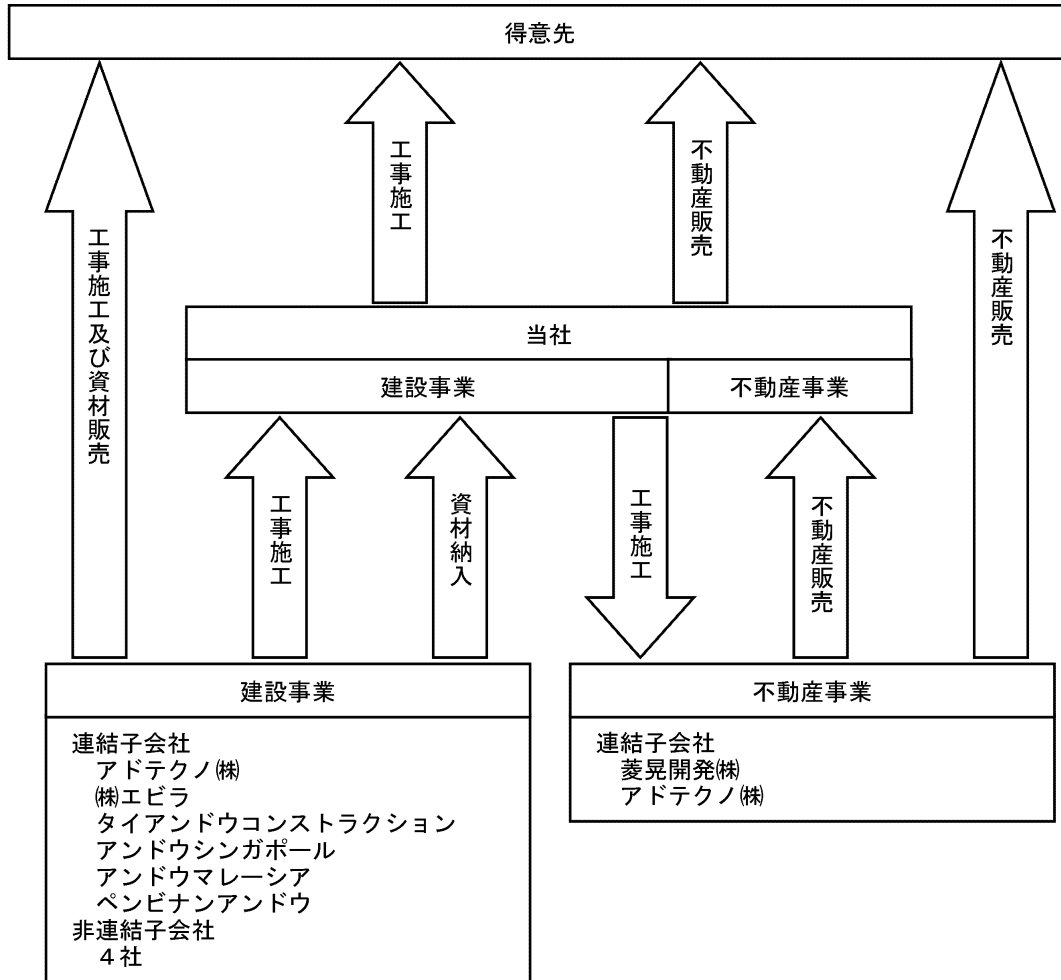
当社グループは、建設事業及び不動産事業を主な事業内容としている。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

- | | |
|-------|---|
| 建設事業 | 建設事業は、当社及びアドテクノ(株)、(株)エビラ、タイアンドウコンストラクション、アンドウシンガポール、アンドウマレーシア、ペンビナンアンドウ、他4社が営んでおり、当社はアドテクノ(株)、(株)エビラに工事の一部を発注している。 |
| 不動産事業 | 不動産事業は、当社及び菱晃開発(株)、アドテクノ(株)が営んでおり、当社は菱晃開発(株)、アドテクノ(株)から工事の一部を受注している。 |

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
アドテクノ株式会社	東京都港区	80	不動産事業	100 (－)	当社グループの不動産事業を担当している。 役員の兼務 なし
菱晃開発株式会社	名古屋市中区	80	不動産事業	100 (－)	当社グループの不動産事業を担当している。 役員の兼務 なし
株式会社エビラ	東京都港区	80	建設事業	100 (－)	当社の建設事業において施工協力をしている。 役員の兼務 なし
タイアンドウコンストラクション	タイ バンコク市	千THB 16,000	建設事業	54.13 (－)	当社グループのタイにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし
アンドウシンガポール	シンガポール	千SGD 5,000	建設事業	100 (－)	当社グループのシンガポールにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし
アンドウマレーシア	マレーシア ジョホール州	千MYR 20	建設事業	100 (－)	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし
ペンビナンアンドウ	マレーシア ジョホール州	千MYR 800	建設事業	100 (－)	当社グループのマレーシアにおける建設事業を行っている。 役員の兼務 なし

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
建設事業	1,819 [202]
不動産事業	97 [55]
合計	1,916 [257]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,747 [185]	42.5	17.5	7,037,809

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

安藤建設職員組合と称し、昭和22年2月21日に結成され、平成21年3月末現在の組合員数は1,203名であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が実体経済に波及したことにより、急激な景気後退局面となった。

当社グループの中核たる当社が属する建設業界においても、内外需要の減退を受け、製造業を中心として民間設備投資計画の延期・中止が相次いだことから、依然として厳しい経営環境が続いた。

このような経済状況のもとで、当社グループは、2008年度が最終年度となる3ヵ年の中期経営計画「ADV（アドバリュー）2008」で選別受注による受注時利益率の向上や手持工事利益の改善に総力を挙げて取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の業績は、選別受注の強化や建設予定物件の延期・中止の影響を受けて受注高が減少したことにより、売上高226,398百万円（前期比9.9%減）となったが、収益面では完成工事総利益率が大きく改善したことにより、営業利益4,258百万円（前期比55.0%増）、経常利益3,161百万円（前期比59.3%増）となった。当期純利益については、土地売却益等の特別利益を計上したものの貸倒引当金繰入額及び投資有価証券評価損等の特別損失を計上したことにより、622百万円（前期比44.9%減）となった。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

建設事業の当連結会計年度の受注高は、173,807百万円（前期比28.1%減）と減少した。

なお、売上高については、221,383百万円（前期比9.0%減）と減少したが、完成工事総利益については、工事利益の改善により12,971百万円（前期比23.9%増）と増加した。

(不動産事業)

不動産事業の売上高は、開発物件の減少により5,014百万円（前期比39.2%減）と減少した。それに伴い、不動産事業売上総利益についても1,319百万円（前期比40.8%減）と減少した。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ13,411百万円増加し26,896百万円となった。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,333百万円の支出超過（前期は1,759百万円の収入超過）となった。これは、仕入債務の減少12,097百万円及びたな卸資産の増加6,237百万円による支出超過等が、売上債権の減少8,878百万円、貸倒引当金の増加3,932百万円及び未成工事受入金の増加3,449百万円による収入超過等を上回ったためである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入9,695百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入1,678百万円が、投資有価証券の取得による支出620百万円を上回ったこと等により、10,554百万円の収入超過（前期は540百万円の支出超過）となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入11,100百万円及び短期借入金の純増加額7,495百万円が、長期借入金の返済による支出13,220百万円を上回ったこと等により、5,367百万円の収入超過（前期は5,953百万円の支出超過）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
建設事業	241,796	173,807
合計	241,796	173,807

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
建設事業	243,150	221,383
不動産事業	8,243	5,014
合計	251,394	226,398

- (注) 1. 当社グループでは建設事業以外は受注生産を行っていない。
2. 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	期末繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建設事業								
	建築物	165,013	213,018	378,031	213,374	164,657	4.0	6,643	207,001
	土木工事	12,789	12,475	25,265	13,474	11,791	7.6	891	13,735
	計	177,802	225,493	403,296	226,848	176,448	4.3	7,534	220,737
	不動産事業	—	—	—	4,341	—	—	—	4,341
	合計	177,802	225,493	403,296	231,190	176,448	4.3	7,534	225,078
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	建設事業								
	建築物	164,657	158,919	323,576	200,100	123,475	5.8	7,121	200,578
	土木工事	11,791	7,405	19,197	9,165	10,031	1.3	128	8,403
	計	176,448	166,325	342,773	209,266	133,506	5.4	7,249	208,981
	不動産事業	—	—	—	2,545	—	—	—	2,545
	合計	176,448	166,325	342,773	211,812	133,506	5.4	7,249	211,526

- (注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更あるものについては、当期受注高にその増減額を含む。また、前期以前に外貨建て受注したもので、当期中の為替相場の変動により契約金額に変更のあるものについても同様に処理している。
2. 期末繰越高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
3. 当期施工高は(当期売上高+期末繰越高施工高-前期繰越高施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	計 (%)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建築工事	40.9	59.1	100
	土木工事	31.8	68.2	100
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建築工事	36.9	63.1	100
	土木工事	22.8	77.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 売上高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業			
	建築工事	16,484	196,889	213,374
	土木工事	7,179	6,294	13,474
	計	23,664	203,184	226,848
	不動産事業	—	4,341	4,341
	合計	23,664	207,525	231,190
当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	建設事業			
	建築工事	23,598	176,502	200,100
	土木工事	5,517	3,648	9,165
	計	29,116	180,150	209,266
	不動産事業	—	2,545	2,545
	合計	29,116	182,696	211,812

(注) 1. 前事業年度の完成工事のうち主なもの

- | | |
|----------------------|---------------------------------------|
| 国領住宅マンション建替組合 | ○ (仮称) 国領住宅建替計画新築工事 |
| 学校法人東邦大学 | ○ 東邦大学医学部附属佐倉病院増床計画新病棟増築及び既存改修工事 |
| 株式会社大京・双日株式会社 | ○ ライオンズマンション四谷四丁目新築工事 |
| 小田急相模原駅北口A地区市街地再開発組合 | ○ 小田急相模原駅北口A地区第一種市街地再開発事業に伴う施設建築物建設工事 |
| 株式会社山形新聞社・山形放送株式会社 | ○ 山形新聞放送会館新館建築工事 |

当事業年度の完成工事のうち主なもの

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| 東京建物不動産販売株式会社 | ○ (仮称) TX万博記念公園プロジェクト新築工事 |
| ユニー株式会社 | ○ アピタ浜北増築工事及び改修工事 |
| ユニー株式会社 | ○ (仮称) ラザウォーク甲斐双葉本体棟新築工事及び開発造成工事 |
| 三井不動産株式会社 | ○ (仮称) ララガーデン川口新築工事 |
| 国土交通省関東地方整備局 | ○ 千葉裁判所合同庁舎新館建築工事 |

2. 前事業年度及び当事業年度ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持高 (平成21年3月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建設事業			
建築物			
建築工事	34,759	88,715	123,475
土木工事	6,160	3,870	10,031
合計	40,919	92,586	133,506

(注) 手持工事のうち主なもの

日本中央競馬会	○栗東トレーニング・センター厩舎改築 (第6・7・8期) 工事	平成23年5月完成予定
独立行政法人国立病院機構	○独立行政法人国立病院機構千葉医療センター新築整備工事	平成23年1月完成予定
フジクラ開発株式会社	○深川ギャザリア西側敷地開発計画 (仮称) B棟新築工事	平成22年3月完成予定
伊藤忠都市開発株式会社	○ (仮称) 西ヶ原四丁目賃貸住宅計画	平成21年11月完成予定
清和綜合建物株式会社	○ (仮称) 高田馬場三丁目プロジェクト	平成22年2月完成予定

3 【対処すべき課題】

次期の見通しについては、輸出や生産は減少を続けると見られるものの、国内外の在庫調整の進展と中国及び米国の景気対策効果が輸出の材料となっており、製造業を中心に減少傾向は緩やかになっていくことが予想される。

しかしながら、企業においては厳しい収益・資金調達環境が続き、設備投資の延期や抑制が強まるなど、建設業界において受注競争は一層熾烈になることが予想されることから、当社グループを取り巻く環境はさらに厳しい状況となるものと思われる。

このような状況のもと、当社グループは2009年度を初年度とする新・中期経営計画 (ADV (アドバリュー) 2011) を策定し、技術提案営業の展開等による収益基盤の強化、財務健全化やCSRの取り組みなどによる経営基盤の盤石化、人材育成や技術継承による成長基盤の再構築に取り組んでいく。

4 【事業等のリスク】

建設業界固有の事情として、契約から完成引渡しまでの期間が長期にわたり、また、一取引当たりの請負金額が大きく、一般に工事目的物の引渡時に多額の工事代金が支払われるという点が挙げられる。このため、その間に、経済環境の急激な変化による取引先の信用リスク、資材価格の高騰による採算悪化などのリスクが生じる可能性がある。

当社グループにおいては、民間設備投資や公共事業の動向、株式市況や金利の変動、関係法令の改廃や新設等、建設業界を取り巻く様々なリスクに対してリスクマネジメントによる損失の回避・低減を行っているが、予想を超える経営環境の変化が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

(建設事業)

当連結会計年度における研究開発費は632百万円であった。

また、当社の主な研究開発活動は次のとおりである。

① 既存建物耐震補強構法－KG (Key Grid) 構法の開発

補強工事中も建物を使用できるように、外部に鉄骨フレームを取り付ける耐震補強構法 (KG構法) を東亜建設工業株式会社との共同研究により開発し、一般評定を取得した。今後はダンパー類の改良などに取り組み、ストック市場へ積極展開を行う。

② 格子状改良地盤による杭の水平抵抗増大工法の開発

軟弱地盤において、杭頭部の水平変位を抑制する杭仕様の合理化工法の開発に取り組んだ。既製コンクリート杭を対象として実験を行い、一般評定を取得した。

③ 既製コンクリート杭の杭頭接合法の開発

既製コンクリート杭の杭頭接合部の半剛接の開発を完了し、共同研究として一般評定を取得した。当連結会計年度は、一般評定の鋼管補強杭への適用範囲の拡大を完了した。

④ PCa耐震壁工法の開発

入居を継続したまま施工可能なブロック型耐震補強方法の開発に当連結会計年度から着手し、施工実験及び性能検証実験を完了した。今後は合理化による施工期間の短縮も図りながら性能証明の取得及びこの分野での市場獲得をめざす。

⑤ 省エネ、サステナブル建築の研究

熱負荷計算による省エネ評価法及び設計法として、エネルギー消費算出プログラムを開発している。開発後は、関係各所と連携して実施検証を継続し、省エネ対策提案に向けた新たな展開をめざす。

⑥ 建物緑化技術の開発

無灌水で芝生の景観維持ができる低コスト屋上緑化工法として、パーライト系土壌を用いた工法を開発・検証している。営業支援も兼ねた同工法の見学施設を技術研究所内に設け、性能測定を継続して行っている。緑化による省エネ効果も加えて検証し、環境面からの営業展開に役立てる。

⑦ 臭い対策技術の開発

当該研究開発活動は、関東学院大学香川研究室との共同研究として取り組んでいる。医療施設における臭い対策として、効果的な脱臭性能を発揮する試作機を完成し、現在は医療施設現場の意見を取り入れながら実施検証を行っている。

⑧ 新ハイブリッド構造の開発

RC造及びS造の長所を取り入れ、構造・施工両面から最適な構法開発を継続中である。これまでに多くの技術評価を取得し、当連結会計年度は施工面からの改善を行った。

⑨ 柱梁接合部PCa部材用新規グラウト材の開発

当該研究開発活動は関東学院大学出雲研究室との共同研究として取り組んだ。柱梁接合部PCa化の高性能化とコストダウンに寄与する新規グラウト材の開発及びその性能検証実験並びに施工機器の開発を完了した。

⑩ 超高強度コンクリートの自己収縮ひび割れ低減技術の開発

$F_c = 120\text{N/mm}^2$ の超高強度コンクリートにおける自己収縮ひび割れの発生を制御する技術を、材料メーカー及び名古屋大学との共同研究で開発する。当連結会計年度はメカニズム解明のための実験を行った。

(不動産事業)

研究開発活動は特段行われていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）比6,305百万円減少して、168,949百万円となった。流動資産は同1,685百万円増加の125,170百万円、固定資産は同7,990百万円減少の43,778百万円となった。

流動資産増加の主な要因は、現金預金の増加13,255百万円及び不動産事業支出金（前期末残高3,704百万円はその他のたな卸資産に計上）の増加5,696百万円が、受取手形・完成工事未収入金等の減少15,180百万円及び繰延税金資産の減少2,903百万円を上回ったことによるものであり、固定資産減少の主な要因は、投資有価証券の減少4,993百万円及び土地の減少4,797百万円が、繰延税金資産の増加2,103百万円を上回ったことによるものである。

当連結会計年度末の負債は、前期末比3,522百万円減少して、143,806百万円となった。流動負債は同3,122百万円減少の117,271百万円、固定負債は同399百万円減少の26,535百万円となった。

流動負債減少の主な要因は、支払手形・工事未払金等の減少13,057百万円が、短期借入金の増加6,229百万円及び未成工事受入金等の増加3,415百万円を上回ったことによるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少855百万円、再評価に係る繰延税金負債の減少142百万円及び退職給付引当金の減少61百万円が、社債の増加820百万円を上回ったことによるものである。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比2,782百万円減少して、25,143百万円となった。主な要因は、土地再評価差額金の減少3,415百万円及びその他有価証券評価差額金の減少1,641百万円が、利益剰余金の増加2,319百万円を上回ったことによるものである。

この結果、自己資本比率は、前期末の15.8%から14.8%、また、1株当たり純資産額は前期末の335.48円から302.13円となった。

(2) 経営成績

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度（以下「前期」という。）に比べて、完成工事高が21,767百万円、不動産事業売上高が3,228百万円それぞれ減少し、総額で24,995百万円減少した。

売上総利益は14,290百万円と、前期に比べて1,591百万円増加し、売上総利益率も5.1%から6.3%と1.2%増加した。また、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は4,258百万円と、前期に比べて1,510百万円増加した。

営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は1,096百万円の費用計上となり、経常利益は前期に比べて1,176百万円増加し、3,161百万円となった。

特別利益から特別損失を差し引いた純額は、貸倒引当金繰入額の計上等により、1,869百万円の損失超過となった。

税金等調整前当期純損益は、前期は680百万円の損失であったのに対して、当期は1,291百万円の利益となり、法人税・住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を差し引いた当期純利益は622百万円となった。

この結果、1株当たり当期純利益は前期の13.67円から7.53円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

(建設事業)

当連結会計年度は、技術研究所における工具器具の投資等を行い、その総額は298百万円であった。
また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却した。

会社名 事業所名 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	売却時期	備考
安藤建設株式会社 佐倉プレハブ工場 (千葉県佐倉市)	土地 建物等	1,086 25	平成20年12月	P C板製造工場
	計	1,111		

(不動産事業)

当連結会計年度は、賃貸ビル設備の耐震改修等を行い、その総額は467百万円であった。

また、当連結会計年度において、経営資源の有効活用及び財務体質の強化を図るため、次の主要な設備を売却した。

会社名 事業所名 (所在地)	内容	帳簿価額 (百万円)	売却時期	備考
安藤建設株式会社 安藤八重洲ビル (東京都中央区)	土地 建物等	2,996 527	平成21年1月	賃貸事務所
	計	3,523		

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所 (所在地)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械装置・車 両運搬具・工 具器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
本社 (東京都港区)	1,915	246	212,889	8,234	164	10,561	972
横浜支店 (横浜市中区)	3	0	—	—	—	3	52
大阪支店 (大阪市福島区)	645	3	34,291	1,329	6	1,983	200
名古屋支店 (名古屋市中区)	539	4	48,569	2,725	—	3,269	159
東北支店 (仙台市青葉区)	722	2	5,045	724	3	1,452	123
静岡支店 (静岡市葵区)	203	8	6,767	991	—	1,203	100
九州支店 (福岡市中央区)	349	9	14,901	941	—	1,300	81
広島支店 (広島市中区)	3	1	3,636	240	—	246	49
札幌支店 (札幌市北区)	0	0	—	—	—	0	11
合計	4,382	278	326,099	15,186	174	20,022	1,747

(2) 国内子会社

会社名 (所在地) (セグメントの名称)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械装置・車両運搬具・工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
アドテクノ(株) (東京都港区) (建設事業・不動産事業)	0	3	—	—	—	4	46
(株)エビラ (東京都港区) (建設事業)	—	27	—	—	—	27	5
菱見開発(株) (名古屋市中区) (不動産事業)	707	1	869	1,064	—	1,773	22

(3) 在外子会社

会社名 (所在地) (セグメントの名称)	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
	建物・構築物	機械装置・車両運搬具・工具器具・備品	土地		リース資産	合計	
			面積 (㎡)	金額			
タイアンドウ コンストラクション (タイ・バンコク市) (建設事業)	—	13	—	—	—	13	52
アンドウシンガポール (シンガポール) (建設事業)	—	2	—	—	—	2	37
ペンビナンアンドウ (マレーシア ジョホール州) (建設事業)	—	2	—	—	—	2	7

(注) 1. 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2. 提出会社は建設事業の他に不動産事業を営んでいるが、大半の設備は建設事業又は、共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(不動産事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	85,488,000	85,488,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	85,488,000	85,488,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成15年8月13日	—	85,488,000	—	8,985	△3,227	2,246

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	31	26	342	49	2	5,943	6,393	—
所有株式数 （単元）	—	25,762	442	14,651	5,205	1	39,145	85,206	282,000
所有株式数の 割合（%）	—	30.23	0.52	17.20	6.11	0.00	45.94	100	—

（注）1. 自己株式2,777,894株は、「個人その他」に2,777単元、「単元未満株式の状況」に894株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 （千株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（%）
安藤建設株式会社藤花持株会	東京都港区芝浦3-12-8	3,846	4.50
安藤建設株式会社社員持株会	東京都港区芝浦3-12-8	3,793	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	東京都中央区晴海1-8-11	3,310	3.87
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	3,084	3.61
宮田毛織工業株式会社	愛知県一宮市朝日1-10-23	2,802	3.28
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦3-12-8	2,777	3.25
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	2,725	3.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,655	3.11
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	2,454	2.87
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2-3-11	1,905	2.23
計	—	29,352	34.34

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,777,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,429,000	82,429	—
単元未満株式	普通株式 282,000	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	85,488,000	—	—
総株主の議決権	—	82,429	—

(注) 1. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式894株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
安藤建設株式会社	東京都港区芝浦3-12-8	2,777,000	—	2,777,000	3.25
計	—	2,777,000	—	2,777,000	3.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	6,874	1,188,664
当期間における取得自己株式	906	114,069

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式数は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	6,064	1,035,434	—	—
保有自己株式数	2,777,894	—	2,778,800	—

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式買取による株式数は含まれていない。

3 【配当政策】

配当については、株主に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の変化に対応しつつ安定的な利益配分を継続することを配当政策の基本としている。また、財務体質の改善を図りながら、競争力の強化に向けて研究開発投資も実施していく方針である。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針とし、配当の決定機関は株主総会である。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	413	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第88期	第89期	第90期	第91期	第92期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	327	483	348	269	233
最低(円)	186	270	193	134	116

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	155	147	146	161	164	140
最低(円)	118	122	126	136	118	116

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長 (執行役員社長)		山田 恒太郎	昭和16年9月13日生	昭和39年4月 当社入社 昭和62年10月 当社東京本店工事部長 昭和63年4月 当社東京本店建築部長 昭和63年9月 当社建築本部建築部長 平成2年3月 当社建築本部建築部長兼工数管理部長 平成3年4月 当社横浜支店副支店長 平成4年11月 当社横浜支店長 平成5年6月 当社取締役横浜支店長 平成7年9月 当社取締役社長室長兼情報センター室長 平成9年6月 当社常務取締役社長室長兼秘書室・情報センター担当 平成10年4月 当社常務取締役社長室長兼秘書室担当兼情報センター担当兼内製化担当統括兼NA運動推進室長 平成11年6月 当社専務取締役建築本部長・労務安全担当・社長室長・秘書室担当・NA運動推進室長 平成13年4月 当社専務取締役建築本部担当・社長室長・秘書室担当 平成13年6月 当社取締役専務執行役員建築本部担当・社長室長・秘書室担当 平成15年6月 当社取締役執行役員副社長建築本部担当・社長室長・秘書室担当 平成16年4月 当社代表取締役社長執行役員社長(現任)	(注) 2	67,000
代表取締役 (執行役員副社長)	全般 安全・首都圏事業本部・土木本部担当	吉村 昌明	昭和16年11月29日生	昭和40年4月 当社入社 昭和63年9月 当社第二営業本部営業部長 平成4年2月 当社大阪支店営業部長 平成5年4月 当社大阪支店副支店長 平成7年4月 当社大阪支店長 平成8年6月 当社取締役大阪支店長 平成10年4月 当社常務取締役建築本部長兼労務安全担当 平成11年6月 当社専務取締役営業本部長 平成13年4月 当社専務取締役営業本部担当 平成13年6月 当社取締役専務執行役員営業本部担当 平成16年4月 当社代表取締役執行役員副社長全般 安全・技術研究所担当 平成18年4月 当社代表取締役執行役員副社長全般 安全担当兼首都圏事業本部担当 平成19年4月 当社代表取締役執行役員副社長全般 安全担当兼営業本部担当兼首都圏事業本部長 平成20年4月 当社代表取締役執行役員副社長全般 安全担当兼営業本部担当兼首都圏事業本部長兼土木本部長 平成21年4月 当社代表取締役執行役員副社長全般 安全・首都圏事業本部・土木本部担当(現任)	(注) 2	47,906

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 (執行役員副 社長)	全般	山口 篤一	昭和18年6月13日生	平成6年6月 株式会社第一勸業銀行取締役 営業第三部長 平成8年4月 株式会社第一勸業銀行常務取 締役 平成9年6月 第一地所株式会社代表取締役 社長 平成11年6月 日商岩井株式会社代表取締役 専務取締役 平成14年6月 日商岩井株式会社代表取締役 専務執行役員 平成15年6月 株式会社日比谷ビルディング 代表取締役社長 平成16年12月 清和綜合建物株式会社代表取 締役会長 平成17年5月 清和綜合建物株式会社取締役 平成17年6月 当社顧問 平成17年6月 当社代表取締役執行役員副社 長全般 (現任)	(注) 2	46,000
取締役 (専務執行役 員)	首都圏事業本 部長兼第二建 築事業部長兼 東北地区担当	青木 建	昭和24年6月8日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年11月 当社営業本部第一民間営業部 長 平成14年4月 当社東北支店長 平成15年6月 当社執行役員東北支店長 平成17年6月 当社取締役執行役員東北支店 長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員首都 圏事業本部第二建築事業部長 兼東北地区担当 平成20年4月 当社取締役専務執行役員首都 圏事業本部第二建築事業部長 兼東北地区担当 平成21年4月 当社取締役専務執行役員首都 圏事業本部長兼第二建築事業 部長兼東北地区担当 (現任)	(注) 2	29,000
取締役 (専務執行役 員)	社長室長兼国 際本部長兼関 係会社担当	岡部 良信	昭和23年2月28日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年4月 当社海外事業部長 平成15年6月 当社執行役員海外事業部長 平成17年4月 当社執行役員社長室長兼海外 事業担当 平成17年6月 当社取締役執行役員社長室長 兼海外事業担当 平成18年4月 当社取締役常務執行役員社長 室長兼海外事業担当兼関係会 社担当 平成20年4月 当社取締役専務執行役員社長 室長兼国際本部長兼関係会社 担当 (現任)	(注) 2	32,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (専務執行役員)	営業本部統括 兼営業第二本 部長兼都市開 発本部長	野村 俊明	昭和25年3月4日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年11月 当社大阪支店長 平成16年4月 当社執行役員大阪支店長 平成18年4月 当社常務執行役員営業第二本部長 平成18年6月 当社取締役常務執行役員営業第二本部長 平成20年4月 当社取締役専務執行役員営業第二本部長兼都市開発本部長 平成21年4月 当社取締役専務執行役員営業本部統括兼営業第二本部長兼都市開発本部長(現任)	(注) 2	17,000
取締役 (常務執行役員)	東北支店長	市川 和男	昭和22年4月23日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 当社建築本部工事部長 平成11年10月 当社名古屋支店工事部長 平成12年4月 当社名古屋支店副支店長 平成15年11月 当社名古屋支店長 平成16年4月 当社執行役員名古屋支店長 平成18年4月 当社常務執行役員首都圏事業本部副本部長兼事業統括室長 平成19年4月 当社常務執行役員首都圏事業本部事業統括室長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員首都圏事業本部事業統括室長 平成20年2月 当社取締役常務執行役員東北支店長(現任)	(注) 2	21,000
取締役 (常務執行役員)	営業第一本部長	菊池 正	昭和23年8月9日生	昭和47年4月 当社入社 平成10年4月 当社営業本部第四官庁営業部長 平成15年4月 当社営業本部副本部長 平成15年6月 当社営業本部長 平成16年4月 当社執行役員営業本部第一本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業本部第一本部長 平成18年4月 当社取締役常務執行役員営業第一本部長(現任)	(注) 2	15,000
取締役 (常務執行役員)	建築本部長	遠藤 茂樹	昭和26年4月6日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社静岡支店工事部長 平成16年3月 当社大阪支店副支店長 平成18年4月 当社建築本部副本部長兼技術統括部長 平成19年4月 当社執行役員建築本部長兼技術統括部長 平成20年2月 当社執行役員首都圏事業本部事業統括室長 平成20年4月 当社常務執行役員首都圏事業本部事業統括室長 平成21年4月 当社常務執行役員建築本部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員建築本部長(現任)	(注) 2	16,000
取締役 (常務執行役員)	管理本部長	小宮 正則	昭和24年1月17日	昭和46年4月 当社入社 平成14年4月 当社第二建築事業部営業部長 平成17年7月 当社第二建築事業部営業統括部長 平成18年4月 当社営業本部営業第二本部営業統括部長 平成18年7月 当社管理本部副本部長 平成19年4月 当社執行役員管理本部長 平成20年6月 当社取締役執行役員管理本部長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注) 2	13,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		木下 素規	昭和23年9月23日生	昭和47年4月 当社入社 平成13年8月 当社社長室経営企画部長 平成16年4月 当社管理本部経理部長 平成18年7月 当社監査役室長 平成19年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	10,000
常勤監査役		若松 茂宏	昭和27年7月1日生	昭和54年4月 当社入社 平成18年4月 当社建築本部建築企画部長 平成20年1月 当社監査役室長 平成20年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	16,000
監査役		江尻 隆	昭和17年5月16日生	昭和44年4月 弁護士登録 昭和52年11月 樹田江尻法律事務所（現西村あさひ法律事務所）パートナー（現任） 昭和61年9月 日本弁護士連合会国際交流委員会副委員長 平成7年5月 Inter-Pacific Bar Association, Secretary General 平成10年9月 日米欧委員会委員 平成12年11月 株式会社有線ブロードネットワークス（現株式会社USEN）監査役（現任） 平成16年6月 当社監査役（現任） 平成18年6月 カゴメ株式会社監査役（現任）	(注) 1 (注) 4	—
監査役		東原 豊	昭和18年1月30日生	平成11年7月 札幌国税局長 平成12年8月 税理士登録 平成12年9月 東原豊税理士事務所開設（現任） 平成16年12月 株式会社インタートレード監査役（現任） 平成17年6月 株式会社不二家監査役 平成18年6月 当社監査役（現任）	(注) 1 (注) 5	—
計						329,906

(注) 1. 監査役江尻隆及び東原豊は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

2. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から1年間。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会から4年間。
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会から4年間。
5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会から4年間。

役職	氏名	担当
執行役員社長	山 田 恒太郎	
執行役員副社長	吉 村 昌 明	全般 安全・首都圏事業本部・土木本部担当
執行役員副社長	山 口 篤 一	全般
専務執行役員	青 木 建	首都圏事業本部長兼第二建築事業部長兼東北地区担当
専務執行役員	岡 部 良 信	社長室長兼国際本部長兼関係会社担当
専務執行役員	野 村 俊 明	営業本部統括兼営業第二本部長兼都市開発本部長
常務執行役員	小手川 良 和	土木本部技術担当
常務執行役員	市 川 和 男	東北支店長
常務執行役員	舘 山 幸 男	首都圏事業本部第三建築事業部長
常務執行役員	菊 池 正	営業第一本部長
常務執行役員	中 垣 潔	大阪支店長
常務執行役員	高 橋 誠	営業本部技術担当
常務執行役員	永 島 康一郎	産業施設本部長
常務執行役員	遠 藤 茂 樹	建築本部長
常務執行役員	小 宮 正 則	管理本部長
常務執行役員	坪 田 英 明	建築本部技術担当
執行役員	高 井 隆 一	都市開発本部副本部長兼営業本部営業統括部長
執行役員	田 中 誠	建築本部付部長
執行役員	福 西 清 香	名古屋支店長
執行役員	宝 田 和 美	静岡支店長
執行役員	岩 田 光	九州支店長
執行役員	坪 井 研 治	営業第二本部副本部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要政策と認識しており、株主に対する経営の透明性を一層高め、公正な経営の実現を目指している。また、タイムリーな情報開示を重視し、情報提供の即時性、公平性を高めるべく当社ホームページ上に最新の財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示に努めている。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は当報告書の提出日現在10名で構成されており、迅速かつ的確な意思決定を行うことができる適正な規模と考えている。取締役会では、法令及び定款に定められた事項並びに経営上の重要事項に関する決議を行っている。また、代表取締役を中心としたメンバーによる経営戦略会議を開催して、目標展開、業務執行状況の確認、課題への対応を議論し決定すると同時に、コンプライアンスの徹底を図っている。なお、当社には社外取締役はいない。

また、当社は監査役会制度を採用しており、監査役会は当報告書の提出日現在4名で構成されている。内2名が社外監査役であり、客観的立場から取締役の職務執行を監視している。社外監査役には弁護士及び税理士を選任し、コンプライアンス面からの監視、指導を強化している。常時2名の監査役が執務しており、社外監査役2名とともに取締役会に出席し、取締役の職務執行を監視できる体制となっている。監査役会は会計監査人より定期的な報告を受け、また必要に応じて随時情報交換を行い、実効性の高い監査を実現すべく連携をとっている。現在、当社は監査役からの補助使用人配属の求めに応じ、監査役室を設置している。なお、当社と社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はない。

内部監査機能としては、代表取締役直轄の監査部を設置し、当報告書の提出日現在4名で構成されている。監査部は、業務執行、会計処理等に関する監査及び財務報告に係る内部統制に関する調査を行い、それらの結果を定期的に代表取締役へ報告している。

会社法及び金融商品取引法の会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人より公正な監査を受けている。なお、当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、業務に係る補助者の構成は以下のとおりである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 永岡 喜好
泉 淳一

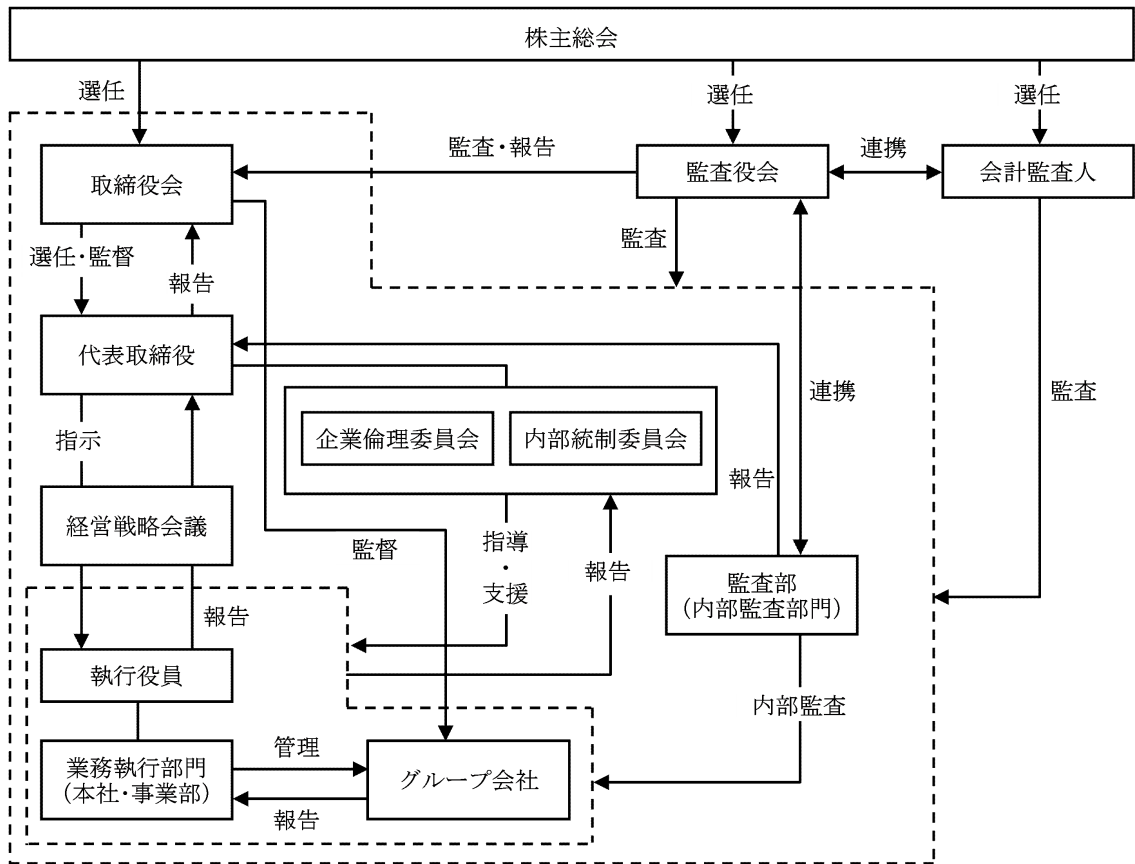
監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、会計士補2名、その他9名

これらにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保し、公正で透明性の高い経営を実現している。

ロ. コーポレート・ガバナンスの体制図表

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりである。



ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は内部統制システムに関する基本方針を以下のように定め、適正な業務執行体制の整備・推進を行っている。

1. 取締役並びに使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社及び関係会社（以下「当社グループ」という）内で社会的使命の達成や法令遵守の徹底などを謳った「安藤建設株式会社企業行動規範」を共有し、浸透を図るとともに、その趣旨実現のため、社長を委員長とし取締役・監査役を委員とする企業倫理委員会を設置・運営する。
- (2) 企業倫理委員会は管理本部長を事務局長とし、事務局を管理本部総務部に設置する。また使用人の相談窓口を管理本部内に設置し、各事業部・関係会社管理部と連携する。
- (3) 社長直轄の監査部を設置し、定期的に内部監査を実施する。
- (4) 本社各担当部署は、関連法令の制定・改廃時に、法令遵守のための情報を当社グループ内に発信する。
- (5) 当社グループ使用人が直接情報提供を行う手段として内部通報制度（ANDOヘルプライン）を設置・運営する。
- (6) 反社会的勢力及び団体との関係を常に遮断し、不当な要求に応じぬよう取締役・従業員等は毅然とした姿勢で事に当たり、被害の防止とステークホルダーの信頼を損なわぬよう行動する。

2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 品質・環境リスクに関しては、ISO9001品質マネジメントシステム並びにISO14001環境マネジメントシステムの全社運用によってリスクの予防に努める。
- (2) 労働安全衛生、公衆災害等のリスクに関しては、独自の安全衛生マネジメントシステムの全社運用によってリスクの予防に努める。また本社労務安全部、事業部安全部による教育や安全パトロール等を通じてその発生を抑制する。
- (3) 情報セキュリティ、知的財産その他のリスクに関しては、発生の抑制並びに発生時の対応について定めた危機管理マニュアルを定期的に改定し、社内に周知する。

- (4) 有事には、社長又は社長が任命する役員を委員長とする危機管理委員会を設置し、対応する。
 - (5) 地震等の非常災害発生時には、非常災害対策手順書に基づき、社長を本部長とする非常災害対策本部あるいは事業部長を本部長とする事業部非常災害対策本部を設置し、対応する。
 - (6) 財務リスクに関しては、経営管理プロセス及び事業活動におけるコントロール機能、モニタリング機能を高めて、リスクの予防、回避に努める。
 - (7) ディスクロージャーポリシー（情報開示方針）に基づき、財務情報その他の企業情報を、適正かつ適時に開示する。
3. 取締役の職務の遂行が効率的に行なわれることを確保するための体制並びに取締役の職務執行に係る情報の保存・管理体制
- (1) 取締役会、経営戦略会議等の会議体の規程並びに決裁基準に基づき、取締役会に至る意思決定プロセスを効率化する。
 - (2) 分掌規程・決裁基準に基づき、各組織の職務分掌・権限付与を明確にし、業務プロセスを効率化する。
 - (3) 文書管理規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報（文書又は電磁的記録）を保存・管理する。
4. 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 関係会社担当の執行役員を任命するほか、承認事項、報告事項等を定めた関係会社管理規程に基づき、当社グループの業務の適正を確保する。
 - (2) 関係会社各社にコンプライアンス推進担当者を設置し、情報交換等を通じて法令遵守体制を確立・強化する。
5. 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び使用人の取締役からの独立性に関する事項
- (1) 監査役から補助使用人配属の求めがあった場合、監査役事務局を設置する。
 - (2) 補助使用人の人選・勤務体制・処遇・権限等については、その独立性の確保に留意し、監査役と協議の上決定する。
6. 監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制等
- (1) 取締役並びに使用人は、監査役に対し経営状況等を定期的に報告するほか、当社グループに重大な影響を及ぼす事実等が発生した場合は速やかに報告する。
 - (2) 監査役が取締役会のほか、重要な業務執行に関わる会議等に出席し、意見を表明できる環境を整える。
 - (3) 監査役が代表取締役と定期的に情報・意見を交換する場を設ける。また監査役が各執行役員と個別に意見・情報交換を行う環境を整える。
 - (4) 監査役が内部監査部門との連携を保ち、効率的に監査を実施できるよう環境を整える。

③ 役員報酬の内容

当期において当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりである。

取締役に対する報酬	197百万円（当社には社外取締役はいない）
監査役に対する報酬	34百万円（うち、社外監査役 2名 10百万円）

④ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めている。

⑤ 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めている。

⑥ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めている。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものである。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）	監査証明業務に基づく報酬（円）	非監査業務に基づく報酬（円）
提出会社	—	—	39,700,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	39,700,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項なし。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成している。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G 監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、太陽A S G 有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、太陽A S G 監査法人は、平成20年7月15日付けをもって、法人組織を有限責任監査法人へ移行し、名称を太陽A S G 有限責任監査法人に変更している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,785	27,041
受取手形・完成工事未収入金等	87,735	72,554
販売用不動産	—	3,024
未成工事支出金等	6,930	6,829
不動産事業支出金	—	9,400
その他のたな卸資産	6,271	—
繰延税金資産	4,046	1,142
その他	5,149	5,345
貸倒引当金	△434	△168
流動資産合計	123,485	125,170
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	15,157	13,871
土地	※1, ※2 21,095	※1, ※2 16,297
その他	2,902	2,297
減価償却累計額	△12,000	△10,564
有形固定資産合計	27,155	21,901
無形固定資産		
ソフトウェア	444	363
その他	250	248
無形固定資産合計	694	612
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 20,834	※3 15,841
繰延税金資産	1,083	3,186
その他	3,077	7,511
貸倒引当金	△1,076	△5,274
投資その他の資産合計	23,919	21,264
固定資産合計	51,769	43,778
資産合計	175,254	168,949

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	76,265	63,208
短期借入金	23,209	29,439
1年内償還予定の社債	1,060	680
未払法人税等	219	73
繰延税金負債	—	2
未成工事受入金	11,449	14,865
完成工事補償引当金	226	210
賞与引当金	1,095	1,075
工事損失引当金	385	93
その他	6,480	7,621
流動負債合計	120,393	117,271
固定負債		
社債	1,000	1,820
長期借入金	※1 16,640	※1 15,785
再評価に係る繰延税金負債	※2 4,880	※2 4,738
退職給付引当金	3,368	3,307
その他	1,045	884
固定負債合計	26,935	26,535
負債合計	147,328	143,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金	5,474	5,474
利益剰余金	5,407	7,727
自己株式	△458	△458
株主資本合計	19,409	21,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,905	263
繰延ヘッジ損益	△6	—
土地再評価差額金	※2 6,364	※2 2,949
為替換算調整勘定	75	47
評価・換算差額等合計	8,338	3,260
少数株主持分	178	154
純資産合計	27,925	25,143
負債純資産合計	175,254	168,949

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高				
完成工事高	※1	243,150	※1	221,383
不動産事業売上高		8,243		5,014
売上高合計		251,394		226,398
売上原価				
完成工事原価		232,680		208,412
不動産事業売上原価		6,014	※5	3,695
売上原価合計		238,694		212,107
売上総利益				
完成工事総利益		10,470		12,971
不動産事業総利益		2,228		1,319
売上総利益合計		12,699		14,290
販売費及び一般管理費	※2	9,951	※2	10,032
営業利益		2,747		4,258
営業外収益				
受取利息		73		78
受取配当金		263		261
受取保険金		96		44
匿名組合投資利益		448		101
違約金収入		—		102
その他		93		71
営業外収益合計		974		660
営業外費用				
支払利息		1,108		1,197
為替差損		390		194
手形売却損		—		177
その他		239		186
営業外費用合計		1,737		1,756
経常利益		1,985		3,161

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	116	139
投資有価証券売却益	268	427
土地売却益	0	4,570
その他	6	19
特別利益合計	392	5,156
特別損失		
減損損失	※3 1,117	※3 374
投資有価証券評価損	826	1,459
貸倒引当金繰入額	878	4,070
土地売却損	56	14
その他	※4 178	※4 1,108
特別損失合計	3,057	7,026
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△680	1,291
法人税、住民税及び事業税	303	174
法人税等調整額	△2,144	477
法人税等合計	△1,841	651
少数株主利益	30	17
当期純利益	1,130	622

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
株主資本				
資本金				
前期末残高		8,985		8,985
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		8,985		8,985
資本剰余金				
前期末残高		5,474		5,474
当期変動額				
自己株式の処分		0		0
当期変動額合計		0		0
当期末残高		5,474		5,474
利益剰余金				
前期末残高		4,506		5,407
当期変動額				
剰余金の配当		△413		△413
当期純利益		1,130		622
土地再評価差額金の取崩		154		2,110
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額		30		—
当期変動額合計		901		2,319
当期末残高		5,407		7,727
自己株式				
前期末残高		△457		△458
当期変動額				
自己株式の取得		△1		△1
自己株式の処分		0		1
当期変動額合計		△1		△0
当期末残高		△458		△458
株主資本合計				
前期末残高		18,508		19,409
当期変動額				
剰余金の配当		△413		△413
当期純利益		1,130		622
自己株式の取得		△1		△1
自己株式の処分		0		1
土地再評価差額金の取崩		154		2,110
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額		30		—
当期変動額合計		900		2,319
当期末残高		19,409		21,728

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,892	1,905
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,986	△1,641
当期変動額合計	△2,986	△1,641
当期末残高	1,905	263
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	△6	—
土地再評価差額金		
前期末残高	6,442	6,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	△3,415
当期変動額合計	△77	△3,415
当期末残高	6,364	2,949
為替換算調整勘定		
前期末残高	51	75
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23	△27
当期変動額合計	23	△27
当期末残高	75	47
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,374	8,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,035	△5,078
当期変動額合計	△3,035	△5,078
当期末残高	8,338	3,260
少数株主持分		
前期末残高	139	178
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	38	△24
当期変動額合計	38	△24
当期末残高	178	154

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	30,022	27,925
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	1,130	622
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	154	2,110
連結子会社等の増加に伴う利益剰余金の増加額	30	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,996	△5,102
当期変動額合計	△2,096	△2,782
当期末残高	27,925	25,143

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△680	1,291
減価償却費	705	649
減損損失	1,117	374
貸倒引当金の増減額(△は減少)	520	3,932
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,873	△61
賞与引当金の増減額(△は減少)	183	△20
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△14	△15
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△29	△270
受取利息及び受取配当金	△336	△339
支払利息	1,108	1,197
為替差損益(△は益)	36	312
有形固定資産売却損益(△は益)	66	△4,332
投資有価証券評価損益(△は益)	826	1,459
投資有価証券売却損益(△は益)	△268	△264
その他投資等評価損	28	—
売上債権の増減額(△は増加)	4,370	8,878
未成工事支出金の増減額(△は増加)	6,136	101
たな卸資産の増減額(△は増加)	△298	△6,237
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,488	△12,097
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△2,227	3,449
その他	864	836
小計	2,745	△1,155
利息及び配当金の受取額	335	359
利息の支払額	△1,131	△1,222
法人税等の支払額	△190	△315
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,759	△2,333
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△144
定期預金の払戻による収入	—	300
有形固定資産の取得による支出	△246	△560
有形固定資産の売却による収入	1,364	9,695
無形固定資産の取得による支出	△68	△83
投資有価証券の取得による支出	△5,618	△620
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,366	1,678
貸付けによる支出	△173	△240
貸付金の回収による収入	94	407
その他	741	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△540	10,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,455	7,495
社債の発行による収入	500	1,500
社債の償還による支出	△2,560	△1,060
長期借入れによる収入	2,900	11,100
長期借入金の返済による支出	△10,834	△13,220
自己株式の取得による支出	△1	—
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△413	△413
その他	—	△33
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,953	5,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△177
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,706	13,411
現金及び現金同等物の期首残高	18,157	13,485
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	34	—
現金及び現金同等物の期末残高	* 13,485	* 26,896

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 アンドウマレーシア及びペンビナンア ンドウについては、当連結会計年度にお いて重要性が増加したことにより連結子 会社を含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社はない。 非連結子会社は、いずれも小規模であ り、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持 分に見合う額) 等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼしていないた め、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社数7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 非連結子会社及び関連会社に対する投 資については持分法を適用していない。 持分法非適用の主要な非連結子会社 はない。 持分法非適用の主要な関連会社名 おたかの森PFI(株)</p> <p>(2) 持分法非適用の非連結子会社及び関連 会社は、それぞれ当期純損益 (持分に見 合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う 額) 等からみて、持分法の対象から除い ても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微で あり、かつ、全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲から除外してい る。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社アドテクノ(株)、菱晃開発 (株)、(株)エビラの決算日は、連結決算日と 同様3月31日である。また、タイア ンドウコンストラクション、ア ンドウシンガポール、ア ンドウマレーシア及びペン ビナンアンドウの決算日は、12月31日 であり、連結財務諸表の作成に当たっては、 同決算日現在の財務諸表を使用してい る。ただし、1月1日から連結決算日3 月31日までの期間に発生した重要な取引 については、連結上必要な調整を行って いる。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（非連結）</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している）</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式（非連結）</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>ロ デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>ハ たな卸資産</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。これにより、当連結会計年度に係る営業利益及び経常利益はそれぞれ129百万円減少し、税金等調整前当期純利益は522百万円減少している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ13百万円減少し、税金等調整前当期純損失は13百万円増加している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税金等調整前当期純損失は29百万円増加している。</p> <p>ロ 無形固定資産 ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>ロ 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、完成工事未収入金の貸倒による損失に備えるため、完成後一定期間経過した債権については、一定の率をもって回収不能見込額を計上している。これにより、税金等調整前当期純損失は635百万円増加している。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金</p> <p>完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。</p> <p>ハ 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>ニ 工事損失引当金</p> <p>当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>ホ 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、発生した連結会計年度に全額費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>また、親会社は確定給付型企业年金制度を採用しているが、連結子会社では当制度は採用していない。</p>	<p>イ 貸倒引当金</p> <p>完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ 完成工事補償引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 工事損失引当金 同左</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 完成工事高の計上基準</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スワップ、オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引、借入金利息の支払</p> <p>ハ ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。 なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。</p> <p>長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>—————</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用	—————	当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を適用している。これによる連結財務諸表に与える影響はない。
収益の計上方法の変更	—————	<p>従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、当連結会計年度より、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発関連の特別目的会社への出資及びその投資損益の金額的重要性が増し、これらを会社の事業目的の一つとして適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>これにより、当連結会計年度に係る営業利益は63百万円増加している。</p> <p>なお、平成20年6月27日の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売」が追加されている。</p>
リース取引に関する会計基準	—————	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「販売用不動産」及び「不動産事業支出金」と表示し、又は「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、前連結会計年度において「その他のたな卸資産」に含まれていた「販売用不動産」は2,447百万円、「不動産事業支出金」は3,704百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は129百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他投資等評価損」として区分掲記されていたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「その他投資等評価損」は、7百万円である。</p> <p>前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「自己株式の取得による支出」及び「自己株式の処分による収入」として区分掲記されていたものは、重要性が低下したため、当連結会計年度より「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更した。なお、当連結会計年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「自己株式の取得による支出」は△1百万円、「自己株式の処分による収入」は1百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
1 ※3	このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 45百万円	1 ※3	このうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 45百万円
2 ※1	担保に供している資産 土地 2,535百万円 上記の担保資産が供されている債務 長期借入金 350百万円	2 ※1	担保に供している資産 土地 2,535百万円 上記の担保資産が供されている債務 長期借入金 350百万円
3	保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。 扶桑レクセル(株) 886百万円 株フージャースコーポレーシ ョン 164 株タカラレーベン 162 日本エスリード(株) 36 計 1,249	3	保証債務 下記の会社の不動産前受金に対して保証を行っている。 株プロパスト 256百万円 株タカラレーベン 150 日本エスリード(株) 72 明和地所(株) 17 計 496
4	受取手形裏書譲渡高 3百万円	4	受取手形裏書譲渡高 445百万円

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>5 ※2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に「土地の再評価に関する法律 定める再評価の方法 施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額 1,261百万円</p>	<p>5 ※2 事業用土地の再評価 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日 同法律第3条第3項に「土地の再評価に関する法律 定める再評価の方法 施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。</p>																
<p>6 コミットメントライン 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <table border="0" data-bbox="231 1087 794 1273"> <tr> <td>取引銀行数</td> <td>16行</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>14,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,700</td> </tr> </table>	取引銀行数	16行	コミットメントライン契約の総額	14,700百万円	借入実行残高	—	差引額	14,700	<p>6 コミットメントライン 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <table border="0" data-bbox="885 1087 1445 1273"> <tr> <td>取引銀行数</td> <td>9行</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>12,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,100</td> </tr> </table>	取引銀行数	9行	コミットメントライン契約の総額	12,100百万円	借入実行残高	—	差引額	12,100
取引銀行数	16行																
コミットメントライン契約の総額	14,700百万円																
借入実行残高	—																
差引額	14,700																
取引銀行数	9行																
コミットメントライン契約の総額	12,100百万円																
借入実行残高	—																
差引額	12,100																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																								
<p>1 ※1 このうち、工事進行基準による完成工事高 150,565百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>2 ※2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,707百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">384</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">229</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> </table> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は605百万円である。</p> <p>4 ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物 土地</td> <td>東京都</td> <td style="text-align: center;">654</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 他4件</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>建設事業資産</td> <td>建物 土地</td> <td>千葉県 他1件</td> <td style="text-align: center;">456</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,117</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	4,707百万円	賞与引当金繰入額	384	退職給付費用	229	貸倒引当金繰入額	7	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	建物 土地	東京都	654	遊休資産	土地	鹿児島県 他4件	7	建設事業資産	建物 土地	千葉県 他1件	456	合計			1,117	<p>1 ※1 このうち、工事進行基準による完成工事高 144,808百万円</p> <p>2 ※5 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損129百万円が不動産事業売上原価に含まれている。</p> <p>3 ※2 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">4,493百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">440</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table> <p>4 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は632百万円である。</p> <p>5 ※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>建物 土地 借地権</td> <td>東京都 他1件</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鹿児島県 他1件</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>建設事業資産</td> <td>建物 土地 構築物 機械装置他</td> <td>千葉県</td> <td style="text-align: center;">339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">374</td> </tr> </tbody> </table>	従業員給料手当	4,493百万円	退職給付費用	440	賞与引当金繰入額	364	貸倒引当金繰入額	37	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸資産	建物 土地 借地権	東京都 他1件	32	遊休資産	土地	鹿児島県 他1件	2	建設事業資産	建物 土地 構築物 機械装置他	千葉県	339	合計			374
従業員給料手当	4,707百万円																																																								
賞与引当金繰入額	384																																																								
退職給付費用	229																																																								
貸倒引当金繰入額	7																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
賃貸資産	建物 土地	東京都	654																																																						
遊休資産	土地	鹿児島県 他4件	7																																																						
建設事業資産	建物 土地	千葉県 他1件	456																																																						
合計			1,117																																																						
従業員給料手当	4,493百万円																																																								
退職給付費用	440																																																								
賞与引当金繰入額	364																																																								
貸倒引当金繰入額	37																																																								
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																						
賃貸資産	建物 土地 借地権	東京都 他1件	32																																																						
遊休資産	土地	鹿児島県 他1件	2																																																						
建設事業資産	建物 土地 構築物 機械装置他	千葉県	339																																																						
合計			374																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>												
<p>当社グループは、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>近年の継続的な地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,117百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物620百万円及び土地497百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p> <p>5 ※4 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="199 869 774 950"> <tr> <td>訴訟和解金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	訴訟和解金	90百万円	ゴルフ会員権評価損	17	<p>当社グループは、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>賃貸資産の収益性の低下、遊休資産の地価の下落及び建設事業資産の売却決定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(374百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物50百万円、構築物29百万円、機械装置49百万円、土地242百万円、借地権他1百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p> <p>6 ※4 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table data-bbox="853 869 1428 1015"> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工場統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>	たな卸資産評価損	392百万円	建物売却損	245	投資有価証券売却損	162	工場統廃合費用	131
訴訟和解金	90百万円												
ゴルフ会員権評価損	17												
たな卸資産評価損	392百万円												
建物売却損	245												
投資有価証券売却損	162												
工場統廃合費用	131												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	—	—	85,488
合計	85,488	—	—	85,488
自己株式				
普通株式(注)	2,771	6	0	2,777
合計	2,771	6	0	2,777

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 0千株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	413百万円	5円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	413百万円	利益剰余金	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	85,488	—	—	85,488
合計	85,488	—	—	85,488
自己株式				
普通株式（注）	2,777	6	6	2,777
合計	2,777	6	6	2,777

（注）株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 6千株
単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 6千株

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	413百万円	5円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	413百万円	利益剰余金	5円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 13,785百万円	現金預金勘定 27,041百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △300	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △144
現金及び現金同等物 13,485	現金及び現金同等物 26,896

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品・車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">146</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">57</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品・車両運搬具	146	89	57	合計	146	89	57	1年内	25百万円	1年超	31	合計	57	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 有形固定資産 主として、建設事業における事務機器複合機、パソコン(備品)である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品・車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">63</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品・車両運搬具	94	63	31	合計	94	63	31	1年内	15百万円	1年超	16	合計	31	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具・備品・車両運搬具	146	89	57																																										
合計	146	89	57																																										
1年内	25百万円																																												
1年超	31																																												
合計	57																																												
支払リース料	29百万円																																												
減価償却費相当額	29																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																										
工具器具・備品・車両運搬具	94	63	31																																										
合計	94	63	31																																										
1年内	15百万円																																												
1年超	16																																												
合計	31																																												
支払リース料	25百万円																																												
減価償却費相当額	25																																												

(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの)			
株式	3,472	7,397	3,924
小計	3,472	7,397	3,924
(連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの)			
株式	4,072	3,361	△711
小計	4,072	3,361	△711
合計	7,545	10,758	3,213

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
3,366	268	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,934
その他	8,096

(注) なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損826百万円を計上している。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
（連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの） 株式	1,971	2,787	816
	小計	1,971	816
（連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの） 株式	4,094	3,722	△371
	小計	4,094	△371
合計	6,065	6,510	445

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
1,766	427	162

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成21年3月31日）

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	1,896
その他	7,389

（注）なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,459百万円を計上している。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(1) 取引の内容	当社の利用しているデリバティブ取引は、金利関連での金利スワップ取引である。	同左
(2) 取引に対する取組方針	通常業務を遂行する上で、金利変動リスクを効率的に回避する手段として、また、資金調達コストの削減手段として、デリバティブ取引を行う。 なお、当社が利用するデリバティブ取引は、実需に基づくものに限定し、投機目的では行わない。	同左
(3) 取引の利用目的	また、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の金融機関とする。 時々の金利情勢下における資金調達コストの削減及び金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行う。	同左
(4) 取引に係るリスクの内容	また、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。 当社の行っている金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。	同左
(5) 取引に係るリスク管理体制	当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の金融機関に限られており、取引の相手方の債務不履行による損失の発生は想定していない。 当社では、デリバティブ取引は、デリバティブ取引に関する規程に則って行われている。当該規程にはデリバティブ取引の範囲、取組方針、利用目的、所管、管理体制が明記されており、規程にないデリバティブ取引は、行っていない。	同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けていたが、適格退職年金制度については、平成19年10月よりキャッシュバランス類似制度へ移行している。また、退職給付信託を設定している。 国内連結子会社においては、退職一時金制度のみを設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△17,293百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,411</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△4,881</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,012</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,868</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">499</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,368</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">804百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">432</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△277</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△192</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△114</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上している。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">発生時一括償却</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△17,293百万円	ロ	年金資産	12,411	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,881	ニ	未認識数理計算上の差異	2,012	<hr/>			ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,868	ヘ	前払年金費用	499	<hr/>			ト	退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△3,368	イ	勤務費用	804百万円	ロ	利息費用	432	ハ	期待運用収益	△277	ニ	過去勤務債務の費用処理額	△192	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	△114	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	651	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	3.5%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年	ホ	過去勤務債務の処理年数	発生時一括償却	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、キャッシュバランス類似制度及び退職一時金制度を設けている。また、退職給付信託を設定している。 国内連結子会社においては、退職一時金制度のみを設けている。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△16,803百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">8,620</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△8,183</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,433</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right;">△2,750</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>退職給付引当金 (ホ-ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△3,307</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">808百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">431</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△232</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">297</td> </tr> <tr> <td colspan="3"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">1,304</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	△16,803百万円	ロ	年金資産	8,620	<hr/>			ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,183	ニ	未認識数理計算上の差異	5,433	<hr/>			ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,750	ヘ	前払年金費用	557	<hr/>			ト	退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△3,307	イ	勤務費用	808百万円	ロ	利息費用	431	ハ	期待運用収益	△232	ニ	過去勤務債務の費用処理額	-	ホ	数理計算上の差異の費用処理額	297	<hr/>			ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,304	イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ	割引率	同左	ハ	期待運用収益率	同左	ニ	数理計算上の差異の処理年数	同左	ホ	過去勤務債務の処理年数	-
イ	退職給付債務	△17,293百万円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	12,411																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△4,881																																																																																																																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	2,012																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,868																																																																																																																																			
ヘ	前払年金費用	499																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ト	退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△3,368																																																																																																																																			
イ	勤務費用	804百万円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	432																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	△277																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の費用処理額	△192																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	△114																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	651																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																			
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	3.5%																																																																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																																																																			
ホ	過去勤務債務の処理年数	発生時一括償却																																																																																																																																			
イ	退職給付債務	△16,803百万円																																																																																																																																			
ロ	年金資産	8,620																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ハ	未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△8,183																																																																																																																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	5,433																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ホ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ)	△2,750																																																																																																																																			
ヘ	前払年金費用	557																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ト	退職給付引当金 (ホ-ヘ)	△3,307																																																																																																																																			
イ	勤務費用	808百万円																																																																																																																																			
ロ	利息費用	431																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益	△232																																																																																																																																			
ニ	過去勤務債務の費用処理額	-																																																																																																																																			
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	297																																																																																																																																			
<hr/>																																																																																																																																					
ヘ	退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	1,304																																																																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																																																																																			
ロ	割引率	同左																																																																																																																																			
ハ	期待運用収益率	同左																																																																																																																																			
ニ	数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																																																																																			
ホ	過去勤務債務の処理年数	-																																																																																																																																			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産（流動資産）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,046</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金等貸倒償却</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,109</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△933</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産（固定資産）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,785</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,832</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,307</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">△394</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債（固定負債）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,130</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">4,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </table> <p>2. 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が4,880百万円ある。</p>	販売用不動産等評価損	1,257百万円	税務上の繰越欠損金	1,770	その他	1,077	評価性引当額	△58	繰延税金資産（流動資産）小計	4,046	土地評価損	374	貸付金等貸倒償却	129	貸倒引当金	437	退職給付引当金	2,109	その他	667	評価性引当額	△933	繰延税金資産（固定資産）小計	2,785	繰延税金資産合計	6,832	その他有価証券評価差額金	△1,307	買換資産積立金	△394	繰延税金負債（固定負債）合計	△1,702	繰延税金資産（負債）の純額	5,130	流動資産－繰延税金資産	4,046	固定資産－繰延税金資産	1,083	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">449</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産（流動資産）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,145</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金等貸倒償却</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">645</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,017</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産（固定資産）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,746</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,892</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（流動負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">△5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債（流動負債）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">△378</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債（固定負債）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△559</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,326</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> </table> <p>2. 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が4,738百万円ある。</p>	販売用不動産等評価損	171百万円	税務上の繰越欠損金	449	その他	621	評価性引当額	△96	繰延税金資産（流動資産）小計	1,145	土地評価損	374	貸付金等貸倒償却	129	貸倒引当金	1,471	退職給付引当金	2,142	その他	645	評価性引当額	△1,017	繰延税金資産（固定資産）小計	3,746	繰延税金資産合計	4,892	未収還付事業税	△5	繰延税金負債（流動負債）小計	△5	その他有価証券評価差額金	△181	買換資産積立金	△378	繰延税金負債（固定負債）小計	△559	繰延税金負債合計	△565	繰延税金資産（負債）の純額	4,326	流動資産－繰延税金資産	1,142	固定資産－繰延税金資産	3,186	流動負債－繰延税金負債	△2
販売用不動産等評価損	1,257百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	1,770																																																																																				
その他	1,077																																																																																				
評価性引当額	△58																																																																																				
繰延税金資産（流動資産）小計	4,046																																																																																				
土地評価損	374																																																																																				
貸付金等貸倒償却	129																																																																																				
貸倒引当金	437																																																																																				
退職給付引当金	2,109																																																																																				
その他	667																																																																																				
評価性引当額	△933																																																																																				
繰延税金資産（固定資産）小計	2,785																																																																																				
繰延税金資産合計	6,832																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△1,307																																																																																				
買換資産積立金	△394																																																																																				
繰延税金負債（固定負債）合計	△1,702																																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	5,130																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	4,046																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	1,083																																																																																				
販売用不動産等評価損	171百万円																																																																																				
税務上の繰越欠損金	449																																																																																				
その他	621																																																																																				
評価性引当額	△96																																																																																				
繰延税金資産（流動資産）小計	1,145																																																																																				
土地評価損	374																																																																																				
貸付金等貸倒償却	129																																																																																				
貸倒引当金	1,471																																																																																				
退職給付引当金	2,142																																																																																				
その他	645																																																																																				
評価性引当額	△1,017																																																																																				
繰延税金資産（固定資産）小計	3,746																																																																																				
繰延税金資産合計	4,892																																																																																				
未収還付事業税	△5																																																																																				
繰延税金負債（流動負債）小計	△5																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△181																																																																																				
買換資産積立金	△378																																																																																				
繰延税金負債（固定負債）小計	△559																																																																																				
繰延税金負債合計	△565																																																																																				
繰延税金資産（負債）の純額	4,326																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	1,142																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	3,186																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	△2																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であるため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.2%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△21.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">10.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	10.2%	永久に益金に算入されない項目	△21.5%	住民税均等割等	10.0%	評価性引当額	9.4%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																				
(調整)																																																																																					
永久に損金に算入されない項目	10.2%																																																																																				
永久に益金に算入されない項目	△21.5%																																																																																				
住民税均等割等	10.0%																																																																																				
評価性引当額	9.4%																																																																																				
その他	1.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.3%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	243,150	8,243	251,394	—	251,394
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	112	282	394	△394	—
計	243,262	8,525	251,788	△394	251,394
営業費用	239,885	7,054	246,939	1,706	248,646
営業利益	3,377	1,471	4,848	△2,101	2,747
II 資産・減価償却費・減損損失及 び資本的支出					
資産	121,102	25,590	146,692	28,561	175,254
減価償却費	326	308	635	70	705
減損損失	456	654	1,110	7	1,117
資本的支出	192	96	288	27	316

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	建設事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	221,383	5,014	226,398	—	226,398
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	194	197	△197	—
計	221,386	5,209	226,596	△197	226,398
営業費用	215,715	4,629	220,345	1,795	222,140
営業利益	5,671	579	6,251	△1,992	4,258
II 資産・減価償却費・減損損失及 び資本的支出					
資産	120,480	28,062	148,543	20,406	168,949
減価償却費	338	237	576	73	649
減損損失	339	32	372	2	374
資本的支出	312	478	791	63	855

- (注1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容
1. 事業区分の方法
日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案した。
 2. 各区分に属する主要な事業の内容
建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業
不動産事業 : 不動産の販売、管理及び賃貸事業
- (注2) 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（その主なものは提出会社本社の総務部等管理部門にかかる費用である）
- | | |
|-----------|-----------|
| (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
| 2,099百万円 | 1,955百万円 |
- (注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（その主なものは提出会社の長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である）
- | | |
|-----------|-----------|
| (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
| 29,387百万円 | 20,727百万円 |
- (注4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号に基づき、海外売上高の記載を省略している。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項なし。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 1株当たり純資産額 335.48円	1 1株当たり純資産額 302.13円
2 1株当たり当期純利益金額 13.67円	2 1株当たり当期純利益金額 7.53円
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,130	622
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,130	622
普通株式の期中平均株式数 (千株)	82,712	82,710

(重要な後発事象)

特記事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
安藤建設㈱	第5回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成15年 12月10日	240 (240)	— (—)	0.72	無	平成20年 12月10日
安藤建設㈱	第6回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成16年 3月31日	300 (300)	— (—)	0.70	無	平成21年 3月31日
安藤建設㈱	第7回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成16年 8月31日	420 (280)	140 (140)	0.89	無	平成21年 8月31日
安藤建設㈱	第8回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成17年 9月30日	600 (240)	360 (240)	0.61	無	平成22年 9月30日
安藤建設㈱	第9回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成20年 3月14日	500 (—)	500 (—)	1.11	無	平成25年 3月14日
安藤建設㈱	第10回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成20年 11月17日	— (—)	500 (100)	1.08	無	平成25年 11月15日
安藤建設㈱	第11回無担保社債 (銀行保証付私募債)	平成20年 12月30日	— (—)	1,000 (200)	0.93	無	平成25年 12月30日
合計	—	—	2,060 (1,060)	2,500 (680)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額である。

2. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
680	420	300	800	300

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,000	19,525	1.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	11,179	9,914	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	52	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	16,640	15,785	2.7	平成22年4月～ 平成25年9月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	131	—	平成22年4月～ 平成25年8月
その他有利子負債 関係会社借入金（1年以内返済）	29	—	—	—
合計	39,850	45,408	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

2. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

3. リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、また、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載していない。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,782	5,512	1,180	310
リース債務	52	51	23	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (百万円)	48,905	50,702	63,224	63,566
税金等調整前四半期純利益 又は税金等調整前四半期純 損失 (△) (百万円)	△1,116	139	△1,755	4,025
四半期純利益又は四半期純 損失 (△) (百万円)	△735	98	△1,006	2,266
1株当たり四半期純利益又 は1株当たり四半期純損失 (△) (円)	△8.89	1.19	△12.17	27.40

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,408	23,874
受取手形	4,895	8,475
完成工事未収入金	※1 77,255	61,724
不動産事業未収入金	13	0
販売用不動産	2,379	2,956
未成工事支出金	7,080	6,759
不動産事業支出金	3,133	8,837
材料貯蔵品	116	75
短期貸付金	※2 1,101	※2 565
未収入金	153	1,206
繰延税金資産	3,927	1,097
仮払金	4,039	2,705
その他	701	786
貸倒引当金	△430	△167
流動資産合計	116,775	118,897
固定資産		
有形固定資産		
建物	13,591	12,393
減価償却累計額	△8,903	△8,140
建物（純額）	4,687	4,253
構築物	694	602
減価償却累計額	△517	△473
構築物（純額）	176	129
機械及び装置	1,590	1,235
減価償却累計額	△1,387	△1,115
機械及び装置（純額）	202	120
車両運搬具	32	30
減価償却累計額	△32	△26
車両運搬具（純額）	0	3
工具器具・備品	1,121	685
減価償却累計額	△939	△530
工具器具・備品（純額）	182	154
土地	※3, ※7 19,984	※3, ※7 15,186
リース資産	—	206
減価償却累計額	—	△31
リース資産（純額）	—	174
建設仮勘定	29	—
有形固定資産合計	25,263	20,022
無形固定資産		
ソフトウェア	442	362
その他	246	245
無形固定資産合計	689	607

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	20,773	15,786
関係会社株式	713	713
出資金	335	325
長期貸付金	704	199
従業員に対する長期貸付金	122	133
関係会社長期貸付金	865	245
破産更生債権等	※4 1,272	※4 6,538
長期前払費用	30	26
繰延税金資産	1,083	3,185
その他	263	264
貸倒引当金	△1,076	△5,340
投資その他の資産合計	25,087	22,078
固定資産合計	51,039	42,708
資産合計	167,815	161,605
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 17,127	※5 15,148
工事未払金	※6 54,967	※6 44,626
短期借入金	※8 23,446	29,402
1年内償還予定の社債	1,060	680
未払金	1,073	2,167
未払法人税等	82	47
未成工事受入金	11,306	14,294
預り金	4,901	4,917
完成工事補償引当金	225	209
賞与引当金	1,065	1,048
工事損失引当金	286	90
その他	87	130
流動負債合計	115,631	112,763
固定負債		
社債	1,000	1,820
長期借入金	※3 15,613	※3 14,795
再評価に係る繰延税金負債	※7 4,880	※7 4,738
退職給付引当金	3,325	3,266
その他	941	613
固定負債合計	25,760	25,233
負債合計	141,392	137,996

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金	2,246	2,246
その他資本剰余金	3,227	3,227
資本剰余金合計	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金	558	535
繰越利益剰余金	3,605	5,861
利益剰余金合計	4,164	6,397
自己株式	△458	△458
株主資本合計	18,165	20,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,898	261
繰延ヘッジ損益	△6	—
土地再評価差額金	※7 6,364	※7 2,949
評価・換算差額等合計	8,256	3,210
純資産合計	26,422	23,609
負債純資産合計	167,815	161,605

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
完成工事高	※1 226,848	※1 209,266
不動産事業売上高	4,341	2,545
売上高合計	231,190	211,812
売上原価		
完成工事原価	216,416	197,232
不動産事業売上原価	3,034	※5 1,840
売上原価合計	219,450	199,072
売上総利益		
完成工事総利益	10,432	12,034
不動産事業総利益	1,306	705
売上総利益合計	11,739	12,739
販売費及び一般管理費		
役員報酬	211	232
従業員給料手当	4,350	4,183
賞与引当金繰入額	367	349
退職給付費用	222	437
法定福利費	664	640
福利厚生費	64	58
修繕維持費	225	182
事務用品費	360	379
通信交通費	669	674
動力用水光熱費	80	82
調査研究費	306	321
広告宣伝費	59	56
貸倒引当金繰入額	1	36
交際費	293	297
寄付金	122	63
地代家賃	368	383
減価償却費	149	178
租税公課	257	230
保険料	82	97
雑費	364	483
販売費及び一般管理費合計	9,225	9,371
営業利益	2,513	3,368

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	93	98
受取配当金	※2 361	※2 781
受取保険金	96	27
匿名組合投資利益	448	101
その他	74	168
営業外収益合計	1,073	1,176
営業外費用		
支払利息	1,024	1,140
社債利息	46	34
為替差損	66	35
手形売却損	—	177
その他	238	183
営業外費用合計	1,375	1,570
経常利益	2,211	2,974
特別利益		
貸倒引当金戻入額	108	138
投資有価証券売却益	268	427
土地売却益	0	4,570
その他	3	19
特別利益合計	381	5,156
特別損失		
減損損失	※3 1,117	※3 374
投資有価証券評価損	826	1,458
貸倒引当金繰入額	878	4,137
土地売却損	56	14
その他	※4 124	※4 1,090
特別損失合計	3,003	7,074
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△411	1,055
法人税、住民税及び事業税	124	120
法人税等調整額	△2,146	399
法人税等合計	△2,022	519
当期純利益	1,611	536

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		29,856	13.8	23,816	12.1
労務費		24,529	11.3	18,459	9.4
(うち労務外注費)		(24,529)	(11.3)	(18,459)	(9.4)
外注費		152,477	70.5	136,698	69.3
経費		9,553	4.4	18,257	9.2
(うち人件費)		(8,946)	(4.1)	(8,791)	(4.5)
計		216,416	100.0	197,232	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【不動産事業売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
土地代		1,992	65.7	567	30.9
建築造成工事費		51	1.7	373	20.3
たな卸資産評価損		—	—	129	7.0
匿名組合投資損失		—	—	62	3.4
経費		990	32.6	706	38.4
計		3,034	100.0	1,840	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,985	8,985
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,985	8,985
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,246	2,246
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,246	2,246
その他資本剰余金		
前期末残高	3,227	3,227
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	3,227	3,227
資本剰余金合計		
前期末残高	5,474	5,474
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,474	5,474
利益剰余金		
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	582	558
当期変動額		
買換資産積立金の取崩	△24	△23
当期変動額合計	△24	△23
当期末残高	558	535
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,230	3,605
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
買換資産積立金の取崩	24	23
当期純利益	1,611	536
土地再評価差額金の取崩	154	2,110
当期変動額合計	1,375	2,255

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期末残高	3,605	5,861
利益剰余金合計		
前期末残高	2,812	4,164
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
買換資産積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,611	536
土地再評価差額金の取崩	154	2,110
当期変動額合計	1,351	2,232
当期末残高	4,164	6,397
自己株式		
前期末残高	△457	△458
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△458	△458
株主資本合計		
前期末残高	16,815	18,165
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	1,611	536
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	154	2,110
当期変動額合計	1,350	2,232
当期末残高	18,165	20,398
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,881	1,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,982	△1,637
当期変動額合計	△2,982	△1,637
当期末残高	1,898	261
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△12	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	△6	—

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	6,442	6,364
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△77	△3,415
当期変動額合計	△77	△3,415
当期末残高	6,364	2,949
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,311	8,256
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,054	△5,046
当期変動額合計	△3,054	△5,046
当期末残高	8,256	3,210
純資産合計		
前期末残高	28,126	26,422
当期変動額		
剰余金の配当	△413	△413
当期純利益	1,611	536
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	1
土地再評価差額金の取崩	154	2,110
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,054	△5,046
当期変動額合計	△1,704	△2,813
当期末残高	26,422	23,609

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (2) 未成工事支出金 個別法による原価法 (3) 不動産事業支出金 個別法による原価法 (4) 材料貯蔵品 総平均法による原価法	(1) 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 未成工事支出金 同左 (3) 不動産事業支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (4) 材料貯蔵品 総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用している。これにより、当事業年度に係る営業利益及び経常利益はそれぞれ129百万円減少し、税引前当期純利益は522百万円減少している。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ12百万円減少し、税引前当期純損失は12百万円増加している。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ29百万円減少し、税引前当期純損失は29百万円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>_____</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理している。	社債発行費 同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。 (追加情報) 当事業年度より、完成工事未収入金の貸倒による損失に備えるため、完成後一定期間経過した債権については、一定の率をもって回収不能見込額を計上している。 これにより、税引前当期純損失は635百万円増加している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、補償見積額を計上している。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額を計上している。</p> <p>(4) 工事損失引当金 当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上している。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、発生した事業年度に全額費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 完成工事未収入金、受取手形、貸付金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によって	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 スワップ、オプション、為替予約 ヘッジ対象 外貨建取引、借入金利息の支払</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は社内管理規程に従い、特定の資産及び負債の有する為替変動又は金利変動のリスクを、保有期間を通して効果的にヘッジする目的で利用している。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の比較による有効性評価を6ヶ月ごとに実施している。 なお、金利スワップの特例処理に関しては、有効性評価は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 完成工事高の計上基準	長期大規模工事（請負金1億円以上かつ工期1年超）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。	同左
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
収益の計上方法の変更	—	<p>従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、当事業年度より、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。</p> <p>この変更は、不動産開発事業の多様化に伴い、不動産開発関連の特別目的会社への出資及びその投資損益の金額的重要性が増し、これらを会社の事業目的の一つとして適切に管理することが経営上重要な課題であると考え、経営成績をより適正に表示するために行ったものである。</p> <p>これにより、当事業年度に係る営業利益は63百万円増加している。</p> <p>なお、平成20年6月27日の当社定時株主総会において定款の一部変更が承認可決され、新たな事業目的として「建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社への出資および出資持分の売買、ならびに信託受益権の保有および販売」が追加されている。</p>
リース取引に関する会計基準	—	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—	<p>前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含まれる「手形売却損」は129百万円である。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 ※1、※2、※4、※5、※6、※8 のうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">303</td> </tr> </table>	完成工事未収入金	101百万円	短期貸付金	1,096	破産更生債権等	172	支払手形	40	工事未払金	240	短期借入金	303	<p>1 ※2、※4、※5、※6 のうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">227百万円</td> </tr> <tr> <td>破産更生債権等</td> <td style="text-align: right;">241</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> </table>	短期貸付金	227百万円	破産更生債権等	241	支払手形	28	工事未払金	47				
完成工事未収入金	101百万円																								
短期貸付金	1,096																								
破産更生債権等	172																								
支払手形	40																								
工事未払金	240																								
短期借入金	303																								
短期貸付金	227百万円																								
破産更生債権等	241																								
支払手形	28																								
工事未払金	47																								
<p>2 ※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>上記の担保資産が供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table>	土地	2,535百万円	上記の担保資産が供されている債務		長期借入金	350百万円	<p>2 ※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,535百万円</td> </tr> <tr> <td>上記の担保資産が供されている債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">350百万円</td> </tr> </table>	土地	2,535百万円	上記の担保資産が供されている債務		長期借入金	350百万円												
土地	2,535百万円																								
上記の担保資産が供されている債務																									
長期借入金	350百万円																								
土地	2,535百万円																								
上記の担保資産が供されている債務																									
長期借入金	350百万円																								
<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前受金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">扶桑レクセル(株)</td> <td style="text-align: right;">886百万円</td> </tr> <tr> <td>アンドウシンガポール</td> <td style="text-align: right;">332</td> </tr> <tr> <td>(株)フージャースコーポレーション</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,582</td> </tr> </table>	扶桑レクセル(株)	886百万円	アンドウシンガポール	332	(株)フージャースコーポレーション	164	(株)タカラレーベン	162	日本エスリード(株)	36	計	1,582	<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の不動産前受金等に対して保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プロバスト</td> <td style="text-align: right;">256百万円</td> </tr> <tr> <td>アンドウシンガポール</td> <td style="text-align: right;">247</td> </tr> <tr> <td>(株)タカラレーベン</td> <td style="text-align: right;">150</td> </tr> <tr> <td>日本エスリード(株)</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>明和地所(株)</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">744</td> </tr> </table>	(株)プロバスト	256百万円	アンドウシンガポール	247	(株)タカラレーベン	150	日本エスリード(株)	72	明和地所(株)	17	計	744
扶桑レクセル(株)	886百万円																								
アンドウシンガポール	332																								
(株)フージャースコーポレーション	164																								
(株)タカラレーベン	162																								
日本エスリード(株)	36																								
計	1,582																								
(株)プロバスト	256百万円																								
アンドウシンガポール	247																								
(株)タカラレーベン	150																								
日本エスリード(株)	72																								
明和地所(株)	17																								
計	744																								
	<p>4 受取手形裏書譲渡高 444百万円</p>																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>4 ※7 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額との差額 1,261百万円</p> <p>5 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <table data-bbox="252 1087 788 1262"> <tr> <td>取引銀行数</td> <td>16行</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>14,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>14,700百万円</td> </tr> </table>	取引銀行数	16行	コミットメントライン契約の総額	14,700百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	14,700百万円	<p>5 ※7 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っており、当該評価差額に係る税金相当分を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出している。</p> <p>6 コミットメントライン</p> <p>当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行とコミットメントライン（特定融資枠）契約を締結している。</p> <table data-bbox="906 1087 1442 1262"> <tr> <td>取引銀行数</td> <td>9行</td> </tr> <tr> <td>コミットメントライン契約の総額</td> <td>12,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>－百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>12,100百万円</td> </tr> </table>	取引銀行数	9行	コミットメントライン契約の総額	12,100百万円	借入実行残高	－百万円	差引額	12,100百万円
取引銀行数	16行																
コミットメントライン契約の総額	14,700百万円																
借入実行残高	－百万円																
差引額	14,700百万円																
取引銀行数	9行																
コミットメントライン契約の総額	12,100百万円																
借入実行残高	－百万円																
差引額	12,100百万円																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																				
<p>1 ※1 このうち、工事進行基準による完成工事高 134,212百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: 40px;"/> <p>2 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は605百万円である。</p> <p>3 ※2 このうち、関係会社に係る金額は100百万円である。</p> <p>4 ※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">東京都</td> <td style="text-align: center;">654</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県 他4件</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設事 業資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地</td> <td style="text-align: center;">千葉県 他1件</td> <td style="text-align: center;">456</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">1,117</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>近年の継続的な地価の下落等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,117百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物620百万円及び土地497百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p> <p>5 ※4 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">訴訟和解金</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸 資産	建物 土地	東京都	654	遊休 資産	土地	鹿児島県 他4件	7	建設事 業資産	建物 土地	千葉県 他1件	456	合計			1,117	訴訟和解金	90百万円	ゴルフ会員権評価損	17	<p>1 ※1 このうち、工事進行基準による完成工事高 132,526百万円</p> <p>2 ※5 販売用不動産及び不動産事業支出金は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、たな卸資産評価損129百万円が不動産事業売上原価に含まれている。</p> <p>3 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は632百万円である。</p> <p>4 ※2 このうち、関係会社に係る金額は540百万円である。</p> <p>5 ※3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸 資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地 借地権</td> <td style="text-align: center;">東京都 他1件</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休 資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">鹿児島県 他1件</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設事 業資産</td> <td style="text-align: center;">建物 土地 構築物 機械装置他</td> <td style="text-align: center;">千葉県</td> <td style="text-align: center;">339</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">374</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとに、また建設事業資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分ごとにグルーピングを行っている。</p> <p>賃貸資産の収益性の低下、遊休資産の地価の下落及び建設事業資産の売却決定により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(374百万円)として特別損失に計上している。その内訳は、建物50百万円、構築物29百万円、機械装置49百万円、土地242百万円、借地権他1百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としている。また、正味売却価額は、帳簿価額に重要性のあるものについては不動産鑑定士による不動産鑑定評価額、それ以外については路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.6%で割り引いて算定している。</p> <p>6 ※4 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">392百万円</td> </tr> <tr> <td>建物売却損</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券売却損</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>工場統廃合費用</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> </table>	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	賃貸 資産	建物 土地 借地権	東京都 他1件	32	遊休 資産	土地	鹿児島県 他1件	2	建設事 業資産	建物 土地 構築物 機械装置他	千葉県	339	合計			374	たな卸資産評価損	392百万円	建物売却損	245	投資有価証券売却損	162	工場統廃合費用	131
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																		
賃貸 資産	建物 土地	東京都	654																																																		
遊休 資産	土地	鹿児島県 他4件	7																																																		
建設事 業資産	建物 土地	千葉県 他1件	456																																																		
合計			1,117																																																		
訴訟和解金	90百万円																																																				
ゴルフ会員権評価損	17																																																				
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																		
賃貸 資産	建物 土地 借地権	東京都 他1件	32																																																		
遊休 資産	土地	鹿児島県 他1件	2																																																		
建設事 業資産	建物 土地 構築物 機械装置他	千葉県	339																																																		
合計			374																																																		
たな卸資産評価損	392百万円																																																				
建物売却損	245																																																				
投資有価証券売却損	162																																																				
工場統廃合費用	131																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	2,771	6	0	2,777
合計	2,771	6	0	2,777

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 0千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式 (注)	2,777	6	6	2,777
合計	2,777	6	6	2,777

(注) 株式数の増減事由

単元未満株式の買取りによる増加 6千株

単元未満株式の買増請求による売渡しによる減少 6千株

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1 ファイナンス・リース取引		所有権移転外ファイナンス・リース取引 有形固定資産																								
①リース資産の内容	—————	主として、建設事業における事務機器 複合機、パソコン(備品)である。																								
②リース資産の減価償却の方法	—————	重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。																								
2 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	—————	リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。																								
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品・車両運搬具</td> <td>146</td> <td>89</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>146</td> <td>89</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品・車両運搬具	146	89	57	合計	146	89	57	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具・備品・車両運搬具</td> <td>94</td> <td>63</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>94</td> <td>63</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具・備品・車両運搬具	94	63	31	合計	94	63	31
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具・備品・車両運搬具	146	89	57																							
合計	146	89	57																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
工具器具・備品・車両運搬具	94	63	31																							
合計	94	63	31																							
②未経過リース料期末残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>57</td> </tr> </table>	1年内	25百万円	1年超	31	合計	57	<p>同左</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31</td> </tr> </table>	1年内	15百万円	1年超	16	合計	31												
1年内	25百万円																									
1年超	31																									
合計	57																									
1年内	15百万円																									
1年超	16																									
合計	31																									
③支払リース料及び減価償却費相当額	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29</td> </tr> </table>	支払リース料	29百万円	減価償却費相当額	29	<p>同左</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25</td> </tr> </table>	支払リース料	25百万円	減価償却費相当額	25																
支払リース料	29百万円																									
減価償却費相当額	29																									
支払リース料	25百万円																									
減価償却費相当額	25																									
④減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。</p>	<p>同左 (減損損失について) 同左</p>																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">1,188百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,740</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,056</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△58</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動資産）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,927</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金等貸倒償却</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">437</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">681</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△933</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定資産）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,708</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△1,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">△394</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定負債）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,697</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,010</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,927</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </table> <p>2. 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が4,880百万円ある。</p>	販売用不動産等評価損	1,188百万円	税務上の繰越欠損金	1,740	その他	1,056	評価性引当額	△58	繰延税金資産（流動資産）小計	3,927	土地評価損	374	貸付金等貸倒償却	129	貸倒引当金	437	退職給付引当金	2,090	その他	681	評価性引当額	△933	繰延税金資産（固定資産）小計	2,780	繰延税金資産合計	6,708	その他有価証券評価差額金	△1,303	買換資産積立金	△394	繰延税金負債（固定負債）合計	△1,697	繰延税金資産の純額	5,010	流動資産－繰延税金資産	3,927	固定資産－繰延税金資産	1,083	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産（流動資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用不動産等評価損</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">412</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△96</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産（流動資産）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,097</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産（固定資産）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地評価損</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金等貸倒償却</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,471</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,124</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,017</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産（固定資産）小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,743</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,840</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債（固定負債）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△179</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買換資産積立金</td> <td style="text-align: right;">△378</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債（固定負債）合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,282</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">1,097</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">3,185</td> </tr> </table> <p>2. 上記の他、土地再評価に係る繰延税金負債が4,738百万円ある。</p>	販売用不動産等評価損	171百万円	税務上の繰越欠損金	412	その他	609	評価性引当額	△96	繰延税金資産（流動資産）小計	1,097	土地評価損	374	貸付金等貸倒償却	129	貸倒引当金	1,471	退職給付引当金	2,124	その他	661	評価性引当額	△1,017	繰延税金資産（固定資産）小計	3,743	繰延税金資産合計	4,840	その他有価証券評価差額金	△179	買換資産積立金	△378	繰延税金負債（固定負債）合計	△558	繰延税金資産の純額	4,282	流動資産－繰延税金資産	1,097	固定資産－繰延税金資産	3,185
販売用不動産等評価損	1,188百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	1,740																																																																												
その他	1,056																																																																												
評価性引当額	△58																																																																												
繰延税金資産（流動資産）小計	3,927																																																																												
土地評価損	374																																																																												
貸付金等貸倒償却	129																																																																												
貸倒引当金	437																																																																												
退職給付引当金	2,090																																																																												
その他	681																																																																												
評価性引当額	△933																																																																												
繰延税金資産（固定資産）小計	2,780																																																																												
繰延税金資産合計	6,708																																																																												
その他有価証券評価差額金	△1,303																																																																												
買換資産積立金	△394																																																																												
繰延税金負債（固定負債）合計	△1,697																																																																												
繰延税金資産の純額	5,010																																																																												
流動資産－繰延税金資産	3,927																																																																												
固定資産－繰延税金資産	1,083																																																																												
販売用不動産等評価損	171百万円																																																																												
税務上の繰越欠損金	412																																																																												
その他	609																																																																												
評価性引当額	△96																																																																												
繰延税金資産（流動資産）小計	1,097																																																																												
土地評価損	374																																																																												
貸付金等貸倒償却	129																																																																												
貸倒引当金	1,471																																																																												
退職給付引当金	2,124																																																																												
その他	661																																																																												
評価性引当額	△1,017																																																																												
繰延税金資産（固定資産）小計	3,743																																																																												
繰延税金資産合計	4,840																																																																												
その他有価証券評価差額金	△179																																																																												
買換資産積立金	△378																																																																												
繰延税金負債（固定負債）合計	△558																																																																												
繰延税金資産の純額	4,282																																																																												
流動資産－繰延税金資産	1,097																																																																												
固定資産－繰延税金資産	3,185																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であるため、記載していない。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.9%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△26.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">12.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">11.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.8%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	11.9%	永久に益金に算入されない項目	△26.3%	住民税均等割等	12.1%	評価性引当額	11.6%	その他	△0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																												
法定実効税率	40.7%																																																																												
(調整)																																																																													
永久に損金に算入されない項目	11.9%																																																																												
永久に益金に算入されない項目	△26.3%																																																																												
住民税均等割等	12.1%																																																																												
評価性引当額	11.6%																																																																												
その他	△0.8%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.2%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	1株当たり純資産額 319.46円	1	1株当たり純資産額 285.45円
2	1株当たり当期純利益金額 19.48円	2	1株当たり当期純利益金額 6.49円
3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。	3	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	1,611	536
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	1,611	536
期中平均株式数 (千株)	82,712	82,710

(重要な後発事象)

特記事項なし。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)間組 (第IV種優先株)	250,000	1,000
		(株)間組	10,000,000	830
		(株)帝国ホテル	400,000	660
		(株)フジクラ	2,309,562	625
		澁澤倉庫(株)	1,200,000	554
		新電元工業(株)	2,318,700	368
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	544,640	259
		日本水産(株)	1,002,566	257
		中央三井トラスト・ホールディングス(株)	822,931	246
		(株)東京都民銀行	149,395	227
		(株)静岡銀行	254,100	224
		関西国際空港(株)	4,300	215
		大日精化工業(株)	687,531	147
		ユニー(株)	181,065	139
		(株)千葉銀行	262,500	127
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		凸版印刷(株)	146,851	98
		その他 (77銘柄)	4,332,209	1,418
		小計		24,868,350
計		24,868,350	7,499	

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等（口・個）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価 証券	その他 有価証券	(優先出資証券)		
		310・2号特定目的会社（A種優先出資）	41,000	2,050
		310・2号特定目的会社（B種優先出資）	2,905	700
		(匿名組合出資)		
		(同) やくもセカンド	—	1,518
		(同) アトラス2号	—	1,500
		(同) こころ	—	1,362
		(同) 広瀬通事業開発	—	256
		株式連動証書	49	900
	その他（1銘柄）	125	0	
	小計	44,079	8,287	
		計	44,079	8,287

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	13,591	478	1,675 (50)	12,393	8,140	285	4,253
構築物	694	7	98 (29)	602	473	24	129
機械及び装置	1,590	2	357 (49)	1,235	1,115	32	120
車輛運搬具	32	4	6 (0)	30	26	1	3
工具器具・備品	1,121	56	492 (0)	685	530	57	154
土地	19,984	—	4,797 (242)	15,186	—	—	15,186
リース資産	—	206	—	206	31	31	174
建設仮勘定	29	419	449	—	—	—	—
有形固定資産計	37,044	1,174	7,877 (374)	30,341	10,319	433	20,022
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	855	493	161	362
その他	—	—	—	245	—	—	245
無形固定資産計	—	—	—	1,101	493	161	607
長期前払費用	76	5	0	81	54	9	26

(注) 1 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額である。

2 無形固定資産の金額が、資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

3 建物減少の主なものは安藤八重洲ビル1,336百万円、佐倉プレハブ工場202百万円である。

4 土地減少の主なものは安藤八重洲ビル2,996百万円、佐倉プレハブ工場1,303百万円である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,507	4,173	33	139	5,508
完成工事補償引当金	225	209	225	—	209
賞与引当金	1,065	1,048	1,065	—	1,048
工事損失引当金	286	90	286	—	90

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、特定の債権に対する回収等による取崩額85百万円、一般債権の貸倒実績率の見直しによる取崩額38百万円及び為替変動による外貨建債権の減少に伴う個別評価貸倒引当金の取崩額14百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	63
預金	
当座預金	235
普通預金	22,961
通知預金	50
定期預金	564
計	23,874

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本エスリード(株)	4,389
明和地所(株)	2,747
(株)タカラレーベン	238
(株)宮崎	191
日本発条(株)	190
その他	719
計	8,475

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)
平成21年4月	50
平成21年5月	64
平成21年6月	2,405
平成21年7月	1,547
平成21年8月	1,201
平成21年9月以降	3,206
計	8,475

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
東京建物不動産販売(株)	6,476
ユニー(株)	4,753
(株)タカラレーベン	3,009
国土交通省 関東地方整備局	1,892
(株)フージャースコーポレーション	1,044
その他	44,547
計	61,724

(b) 滞留状況

平成21年3月計上額	60,762百万円
平成20年3月以前計上額	961
計	61,724

(ニ) 不動産事業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
マンション等賃貸 (12件)	0
計	0

(b) 滞留状況

平成21年3月計上額	0 百万円
平成20年3月計上額	—
計	0

(ホ) 販売用不動産

区分	金額 (百万円)
土地	2,267
建物	689
計	2,956

このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	3千㎡	1,027百万円
その他の地区	63	1,239
計	66	2,267

(へ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
7,080	190,736	191,057	6,759

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	1,070百万円
労務費	572
外注費	3,357
経費	1,759
計	6,759

(ト) 不動産事業支出金

区分	金額 (百万円)
土地代	7,877
建築・造成工事費	87
経費	872
計	8,837

このうち、土地の内訳は次のとおりである。

関東地区	86千㎡	7,877百万円
その他の地区	—	—
計	86	7,877

(チ) 材料貯蔵品

項目	金額 (百万円)
工事中材料	38
仮設材料	36
計	75

② 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)関電工	1,188
阪和興業(株)	750
(株)トーエネック	575
三和シャッター工業(株)	291
三東産業(株)	280
その他	12,062
計	15,148

(b) 決済月別内訳

決済月	金額（百万円）
平成21年4月	4,194
平成21年5月	3,945
平成21年6月	3,158
平成21年7月	3,734
平成21年8月	23
平成21年9月	23
平成21年10月以降	69
計	15,148

(ロ) 工事未払金

相手先	金額（百万円）
みずほファクター(株) ※	17,459
(株)トーエネック	379
(株)関電工	345
東洋熱工業(株)	307
朝日エティック(株)	240
その他	25,894
計	44,626

(注) ※当社の取引先企業が当社に対する手形債権を、ファクタリング取引によりみずほファクター(株)に債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額（百万円）
(株)みずほコーポレート銀行	3,200
(株)七十七銀行	2,200
中央三井信託銀行(株)	2,000
(株)千葉銀行	1,700
(株)三菱東京UFJ銀行	1,600
長期借入金からの振替分	9,877
その他	8,825
計	29,402

(二) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
11,306	160,981	157,992	14,294

(ホ) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	4,599
(株)三菱東京UFJ銀行	3,900
(株)三井住友銀行	1,387
(株)七十七銀行	1,200
中央三井信託銀行(株)	892
その他	2,816
計	14,795

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 公告掲載URL http://www.ando-corp.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主はその有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していない。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第91期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第92期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日提出

（第92期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月6日提出

（第92期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月10日提出

(3) 臨時報告書

平成21年1月30日提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号の規定に基づく臨時報告書である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【会社名】	安藤建設株式会社
【英訳名】	ANDO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恒太郎
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目12番8号
【縦覧に供する場所】	安藤建設株式会社 横浜支店 (横浜市中区日本大通18番地KRCビルディング8階) 安藤建設株式会社 大阪支店 (大阪市福島区福島六丁目2番6号) 安藤建設株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区丸の内一丁目8番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長山田恒太郎は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社並びに連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社6社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去前）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3を超える8事業拠点を「重要な事業拠点」とした。なお、当事業年度末日時点において、選定した「重要な事業拠点」を見直すべき重要な事実は発生していない。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、不動産事業売上高、完成工事原価、不動産事業売上原価、完成工事未収入金に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指 定 社 員 公認会計士 永岡 喜好 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 泉 淳一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6 月26日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1)「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(1)ハ」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。

(2)「会計方針の変更 収益の計上方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、当連結会計年度より、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、安藤建設株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、安藤建設株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指 定 社 員 公認会計士 永岡 喜好 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 泉 淳一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

安藤建設株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永岡 喜好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 泉 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている安藤建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、安藤建設株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

(1) 「重要な会計方針 3」に記載されているとおり、会社は当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

(2) 「会計方針の変更 収益の計上方法の変更」に記載されているとおり、会社は従来、不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は、営業外損益に計上していたが、当事業年度より、建築の請負を伴う不動産開発関連の特別目的会社からの投資損益は不動産事業売上高、又は不動産事業売上原価に計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。